



プレゼンテーション資料

2016年3月



株式会社ミライト・ホールディングス

I ミライトグループの紹介

1. 社長メッセージ	3
2. ミライト・ホールディングスの概要	4
3. ミライトグループの結成	5
4. 当社設立から現在までの取組み	6
5. 環境変化に対応した「総合エンジニアリング&サービス会社」への転換	7~8
6. 2020年を展望した事業環境の変化	9~10

II 業績の推移と決算概況

1. 業績の推移と2016年3月期事業計画	12
2. 2016年3月期第3四半期決算概況	13~14
3. 来年度(2017年3月期)の見通し	15~16
4. 株主還元について	17

III 各事業の動向

1. NTT事業の動向	19~20
2. マルチキャリア事業の動向	21~24
3. 環境・社会イノベーション事業の動向	25~26
4. ICTソリューション事業の動向	27~28
5. 構造改革及び間接費削減の取組み	29
6. 人材基盤の強化	30

IV 参考資料

1. 会社概要	32~40
2. 業界の現況	41~42
3. モバイルの市場環境の変化	43

V 決算補足資料

1. 業績の推移	45
2. 事業区分別受注高及び売上高	46
3. 資産・負債・純資産の状況	47
4. 主要な経営指標等の推移	48~49
注意事項	50



I ミライトグループの紹介

1. 社長メッセージ

現在の日本は、官民一体となった成長戦略の推進とICT技術の進展・活用等が**社会イノベーションの動き**となり、新たな成長市場を生み出しております。同時に、東日本大震災復興、老朽インフラ対策、環境・エネルギー問題、そして東京オリンピック決定を契機に、通信ネットワークの強化を含む**社会インフラの再構築**の時代を迎えています。

このような転換期にあたり、ミライトグループは、その名の由来であります「**MIRAI(未来)+IT**」が示すとおり、これまで培ってまいりました情報通信設備建設・総合設備事業における確かな技術を礎に、お客様とともに新しい時代の新しい課題を解決するため、積極的に事業領域の拡大に挑戦してまいります。そしてお客様のご期待に応える、「**総合エンジニアリング&サービス会社**」として、明日の社会に向けて貢献し、株主価値の最大化を図ってまいりたいと存じます。

社名の由来

「**未来**」、「**IT**」の2つの言葉を包含し、お客様とともに成長し続ける総合エンジニアリング&サービス会社を目指すという思いを表現しています。

<2つのキーワード>

『**MIRAI**』 …… 『**未来**』

『**MIRAI**』 …… 『**Information Technology**』

コーポレートマーク

「**3つの思い**」を3本の太いラインで象徴化。それらをつなぎ、高品質な事業がグローバルに広がる様子をゴールドのアークラインで表現し、全体を「**M**」のイメージとしました。未来を切り拓いて行こうとする私たちの針路の象徴でもあります。



3つの思い

1. **事業ドメインの「幅」**を広げる
→上流から下流工程の拡大(企画・設計、建設、保守・運用等)
2. **事業ドメインの「高さ」**を極める
→NI+上位レイヤ+下位レイヤまでのトータル提案
3. **新しい事業ドメインへの展開**を図る
→電気、環境、エネルギー分野等、将来の統合的な社会インフラの創造に寄与



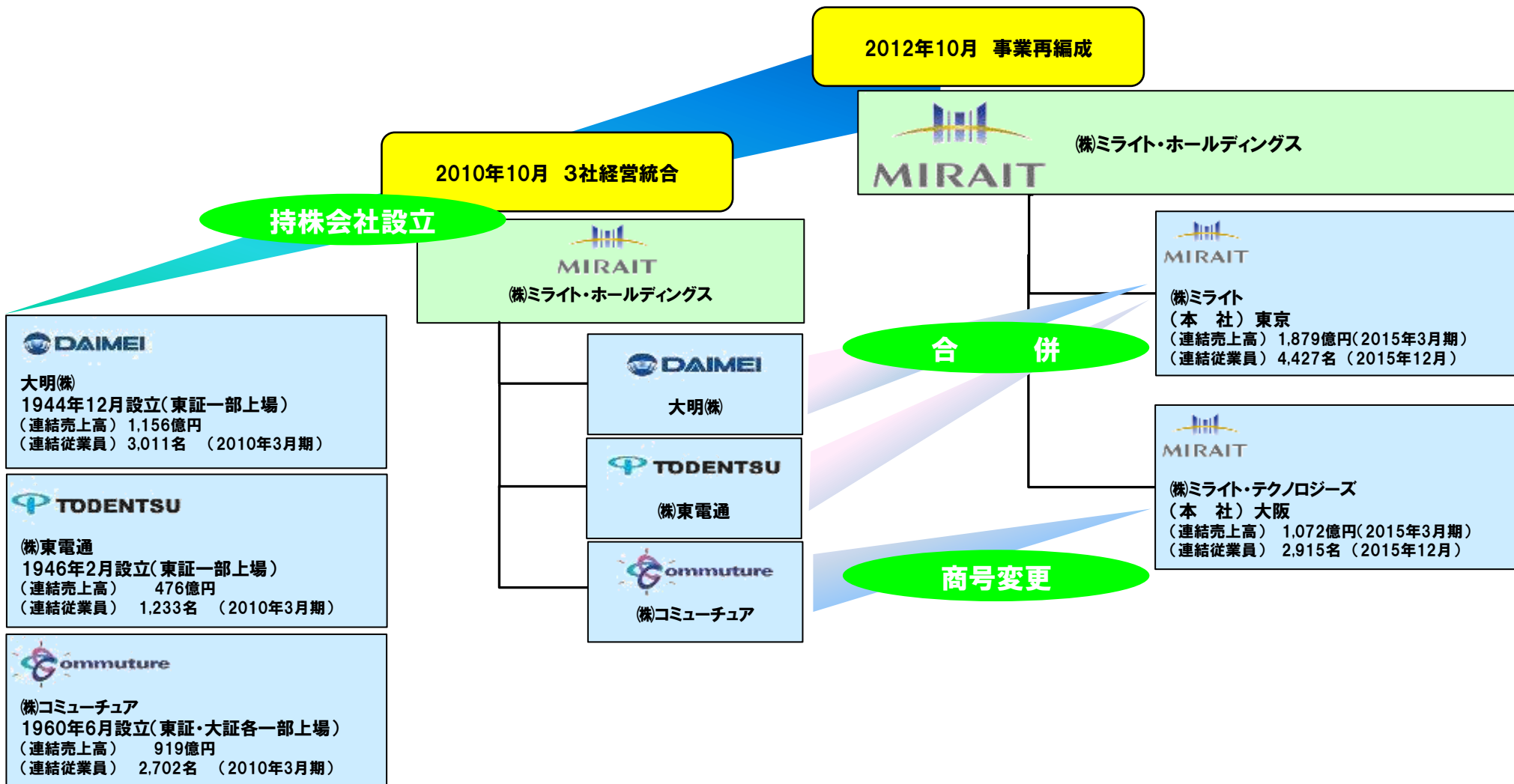
代表取締役社長
鈴木 正俊

2. ミライト・ホールディングスの概要

設 立	2010年10月1日
資 本 金	70億円
社長(CEO)	鈴木 正俊
株 式	【発行済株式数】 85, 381, 866株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (コード番号:1417)
格 付	格付投資情報センター(R&I) A- 日本格付研究所(JCR) A
所 在 地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
事業拠点	【国内】 26拠点 ※ミライト、ミライト・テクノロジーズの合計 【海外】 5拠点(シンガポール、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、ミャンマー)
連結子会社数 (2015年12月末現在)	35社
従業員数 (2015年12月末現在)	【連結】7, 444名 (ミライトHD 102名) (ミライト 連結 4, 427名 単体 2, 618名) (ミライト・テクノロジーズ 連結 2, 915名 単体 918名)
決 算 期	3月31日
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務

3. ミライトグループの結成

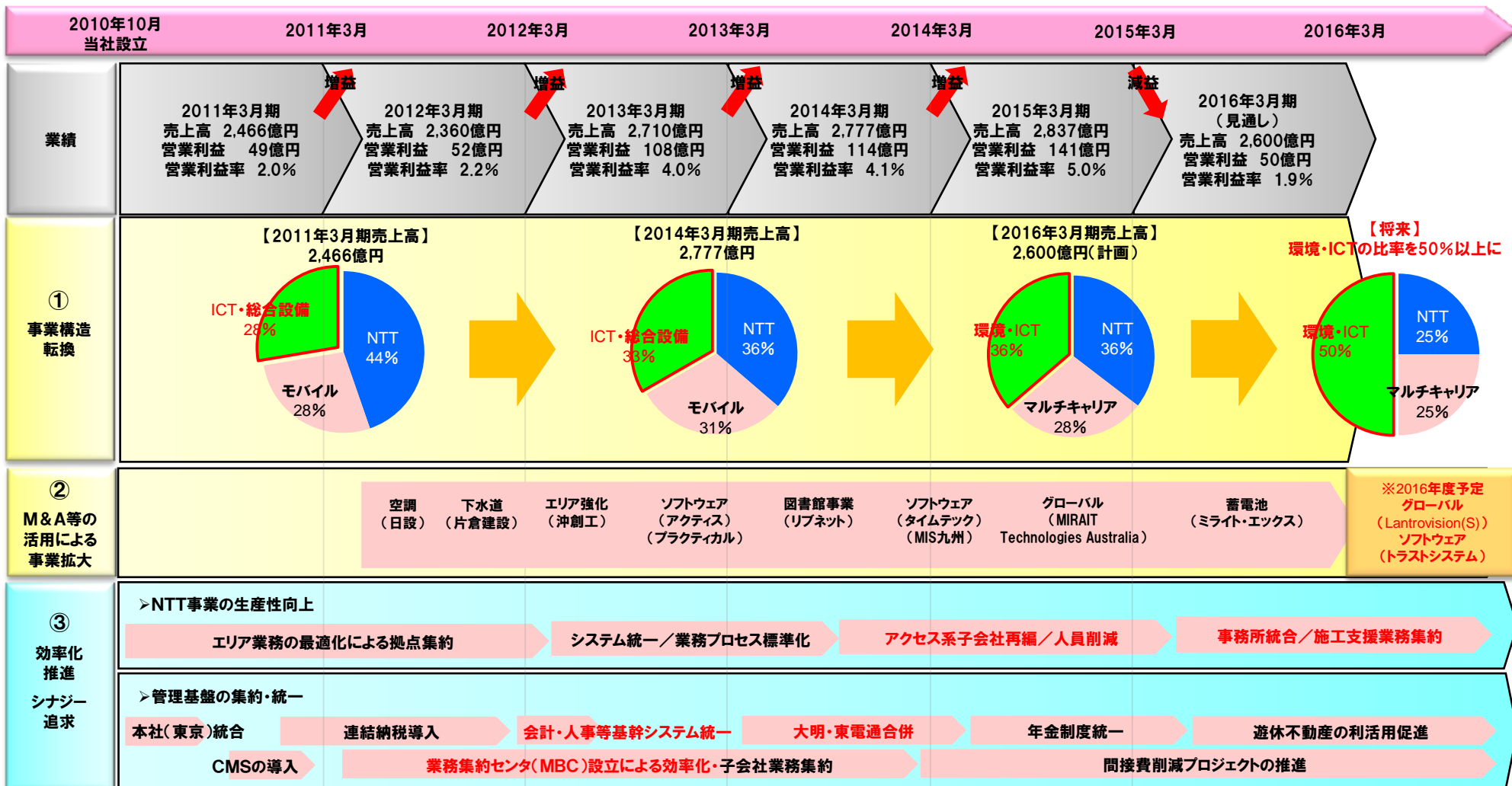
- 通信キャリアのパートナーとして、通信インフラ設備の構築を中心に半世紀以上にわたり事業を展開してきた、大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通が2010年10月に経営統合。持株会社(株)ミライト・ホールディングスを設立
- 2012年10月1日に事業会社3社体制から2社体制(ミライト、ミライト・テクノロジーズ)に移行し、「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を推進



4. 当社設立から現在までの取組み

● 経営統合の目的は、シナジー効果の発揮により競争力の強化と強固な経営基盤を築くことにあり、これまでに以下の取組みを実施

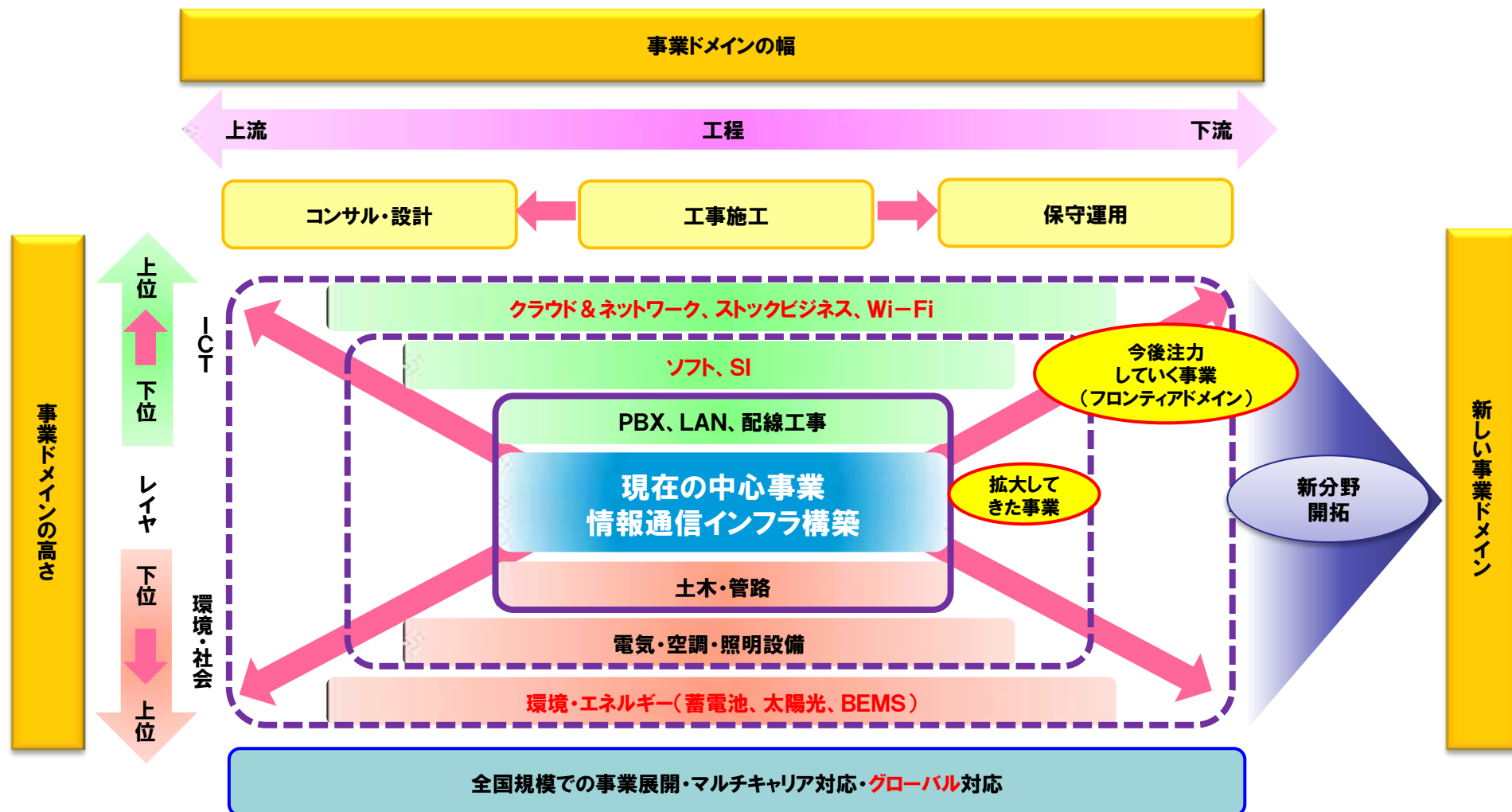
- ① 事業構造の転換を図るため、環境・社会、ICT事業を強化し、売上高比率を全体の1/4⇒1/3にする
- ② グループに不足する技術やリソースを補うためM&A等を積極的に活用し、事業領域を拡大
- ③ 3社の経営資源を最大限活用し、NTT事業の生産性向上を図る



5. 環境変化に対応した「総合エンジニアリング&サービス会社」への転換

(1) 事業ドメインの拡大(全体像)

- 事業ドメインの「幅」を拡げる → 上流から下流工程の拡大(企画・設計、建設、保守・運用等)
- 事業ドメインの「高さ」を極める → 上位レイヤ + 下位レイヤまでのトータル提案
- 新しい事業ドメインへの展開を図る → クラウド&ネットワーク、ストックビジネス、Wi-Fi、ソフト、環境・エネルギー、グローバル等、将来の社会インフラ創造に寄与
- グループの総合的な技術を活用し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、「社会インフラ作りと社会イノベーション」へ貢献



(2) 今後の注力分野(フロンティアドメイン)について



ゾーン ドメイン	スマートオフィス	スマートタウン	スマートハウス
クラウド & ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ(監視カメラ、ネットワーク監視) PBX(クラウド) LAN、サーバ、ネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> 防災ネットワーク センサーネットワーク IoT(水道スマートメーター) ITS(自動走行) 	
ストックビジネス & オペレーション	<ul style="list-style-type: none"> データセンター オペレーションセンター(ネットワーク保守、ヘルプデスク等) 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光設備運用保守 	<ul style="list-style-type: none"> 蓄電池+太陽光保守(ミライトエックス)
Wi-Fi	<ul style="list-style-type: none"> Wi-Fi+デジタルサイネージ(デジタル情報スタンド(PONTANA)) オフィス・文教Wi-Fi ホテルWi-Fi(客室内タブレット(ee-TaB*)) 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体Wi-Fi 地下鉄Wi-Fi コンビニWi-Fi(1万箇所以上) スタジアムWi-Fi 	<ul style="list-style-type: none"> ホームWi-Fi
ソフト	<ul style="list-style-type: none"> 大手Sierのベストパートナーを目指す(金融、保険、公共分野) 特色のあるアプリ開発(WFM、図書館、Wi-Fiソリューション) 		
環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ビルまるごとサービス(太陽光、EV充電器、LED、BEMS、入管システム) 室外空調(エコシャワー) 	<ul style="list-style-type: none"> 防災対策(蓄電池、EV充電器、LED防犯灯) 太陽光設備建設 	<ul style="list-style-type: none"> 蓄電池+太陽光(ミライトエックス) マンション一括受電 HEMS
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> キャリア事業(4ヶ国) LAN配線事業(13ヶ国) 	シナジーの追求 (国内顧客、海外顧客、ビルソリューションなど)	

6. 2020年を展望した事業環境の変化

■ 日本の構造的な問題

- アベノミクス (デフレ脱却、少子高齢化、地方創生、TPP、税制改正)
- 社会インフラの再構築 (老朽インフラ、災害対策)
- 電力・ガス小売自由化、環境・エネルギー問題
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック

社会構造
の変化

通信環境
の変化

■ 通信技術の進化

- スマートフォン・タブレット端末の普及
- 大容量・高速通信の加速
- サービス多様化
- グローバル化
- IoT化

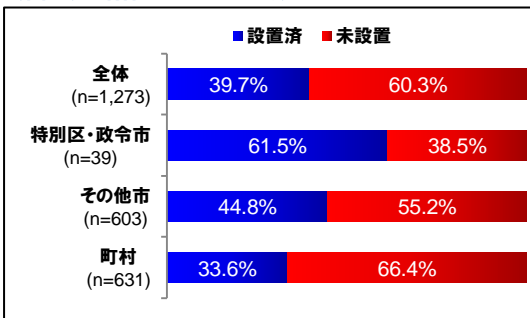
ミライトグループにフォローの風

時代の変化に対応して、自らのビジネスモデルを変革しつつ、事業領域を拡大

■ 社会構造の変化

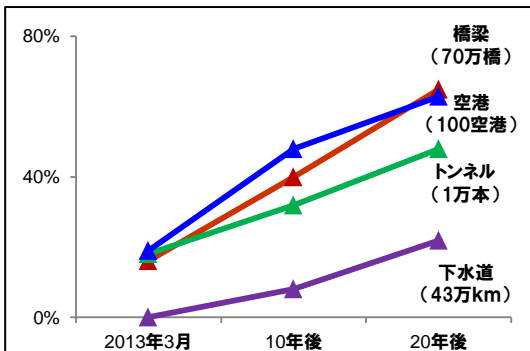
		~2015年	2016年	2017年	~2020年	
NEW	東京オリンピック パラリンピック		インバウンドビジネス	フリーWi-Fi	デジタルサイネージ	セキュリティ
			無電柱化/CCBOX		オリンピック関連施設	
	再開発事業		東京都内の再開発(新宿、渋谷、大手町、豊洲)		交通網整備(地下鉄、BRT、新道路等)	
			東北集中復興			
	老朽インフラ		高速道路・橋梁・下水道等の老朽化対策			
社会インフラ	交通システム		EV・PHV車/EV充電ステーション		ITS(Intelligent Transport Systems)	
	環境・エネルギー		BEMS/HEMS	NEW 電力小売自由化	ガス小売自由化	発送電分離
			太陽光発電	NEW 蓄電池/マンション一括受電		スマートグリッド
ICT技術	放送	スマートTV	4K/8K放送		通信・放送融合	
	ICT	クラウド	M2M	ビッグデータ	IoT	
	セキュリティ		センサネットワーク		サイバーセキュリティ	
	行政		マイナンバー			

(国内)自治体のWi-Fi整備状況



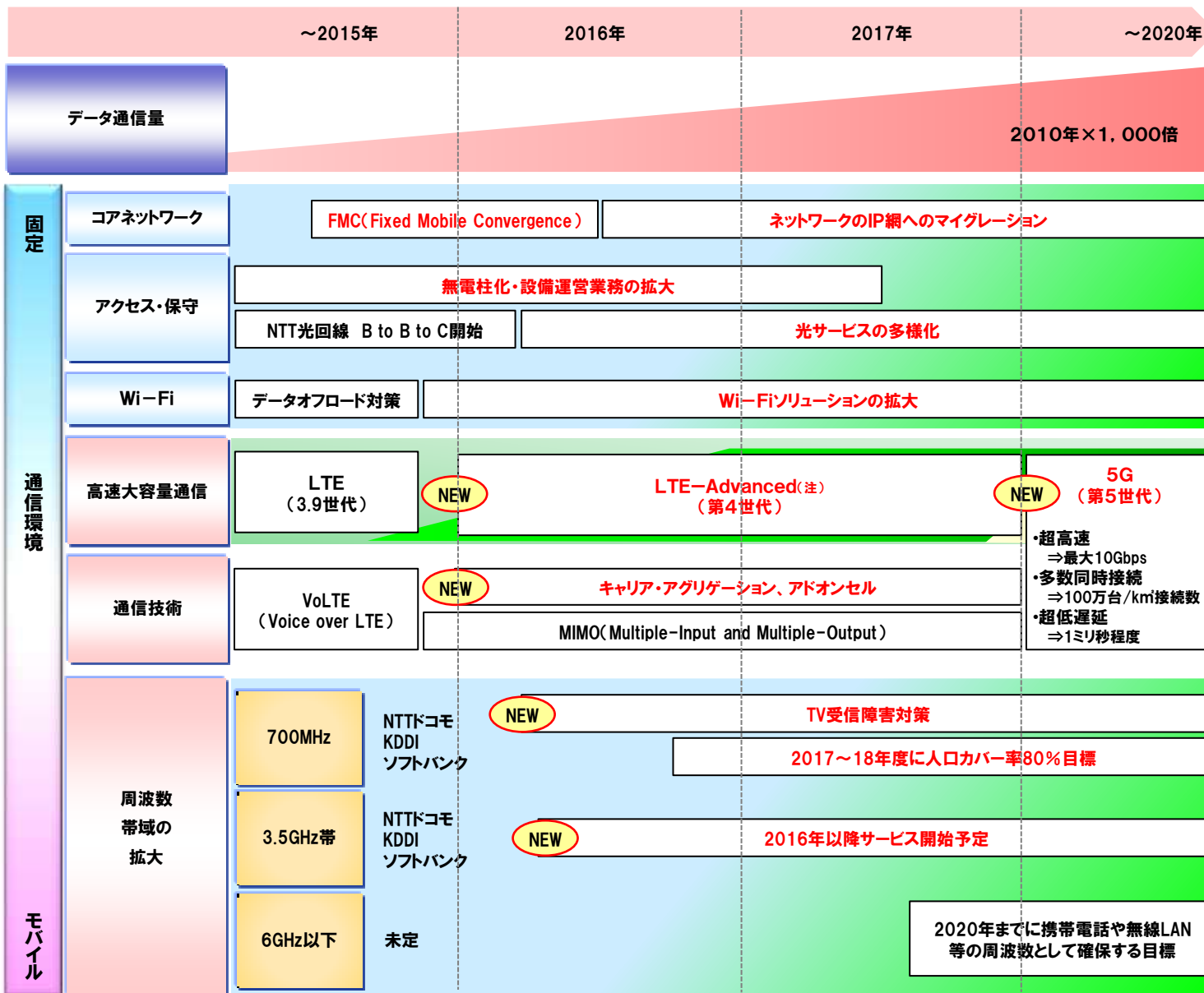
出所: 全国地域情報化推進協会資料より当社作成

(国内)国土交通省所管社会資本の老朽化の割合と施設数 (建設後50年以上経過する施設の割合)



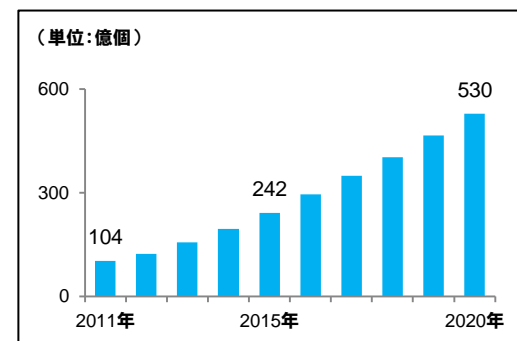
出所: 国土交通省資料より当社作成

通信環境の変化



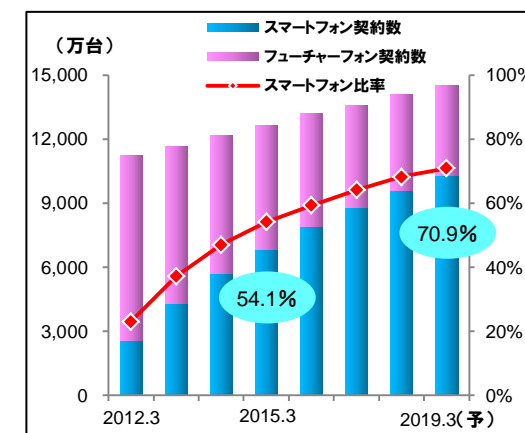
(注)LTE-Advancedは、第4世代(4G)に位置付けられる携帯電話の標準規格の一つ。キャリアアグリゲーションなどの技術を組み合わせることで、安定した高速大容量通信を可能とする。

(世界)インターネットにつながるモノの数(IoT)の推移・予測



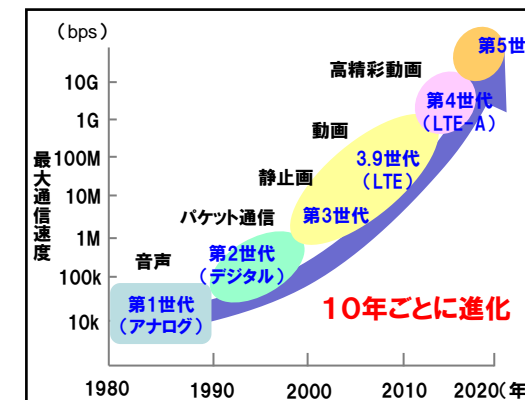
出所:総務省資料より当社作成

(国内)スマートフォン市場規模予測



出所:MM総研調査資料より当社作成

(国内)移動通信システムの変化(第1~第5世代)



出所:総務省資料より当社作成

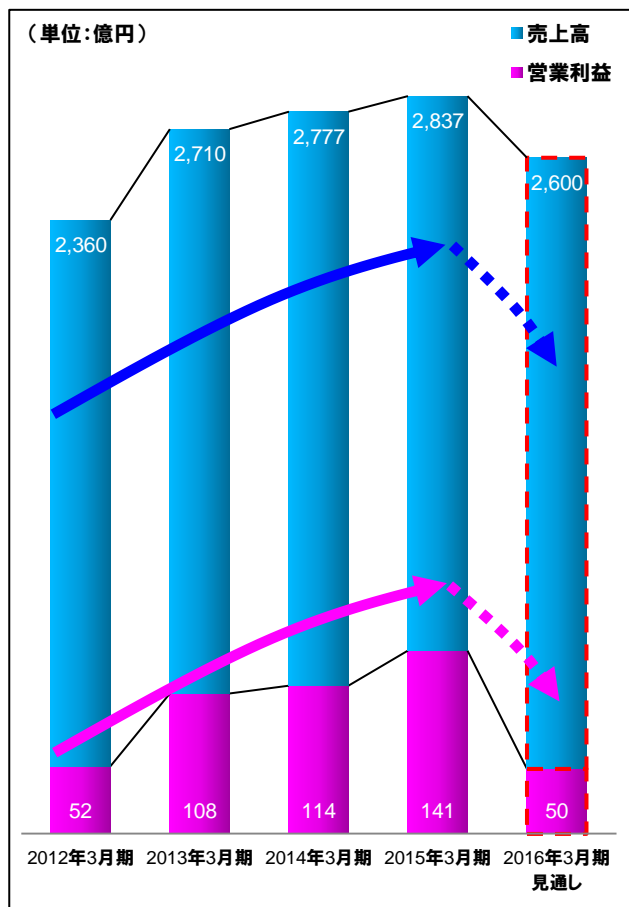
Ⅱ 業績の推移と決算概況

1. 業績の推移と2016年3月期事業計画

- 2015年3月期までは、経営統合によるシナジーや事業構造の転換もあり3期連続で増収増益を達成
- 2016年3月期は、モバイル工事の減少(マルチキャリア事業 売上高▲226億円減)や、ソフト不採算案件(工事損失引当金 ▲25億円計上)の影響などもあり、大幅な減収減益の見込み

単位: 億円	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期(見通し)
売上高	2,360	2,710	2,777	2,837	2,600
NTT	1,114	1,091	999	956	920
マルチキャリア (注)	603	813	(845)	984	735
環境・社会 (注)	374	458	(529)	285	500
ICT (注)	267	346	(402)	508	445
売上総利益	240	293	299	331	247
売上総利益率	10.2%	10.8%	10.8%	11.7%	9.5%
販管費	187	184	185	189	197
販管费率	8.0%	6.8%	6.7%	6.7%	7.6%
営業利益	52	108	114	141	50
営業利益率	2.2%	4.0%	4.1%	5.0%	1.9%

売上高・営業利益の推移



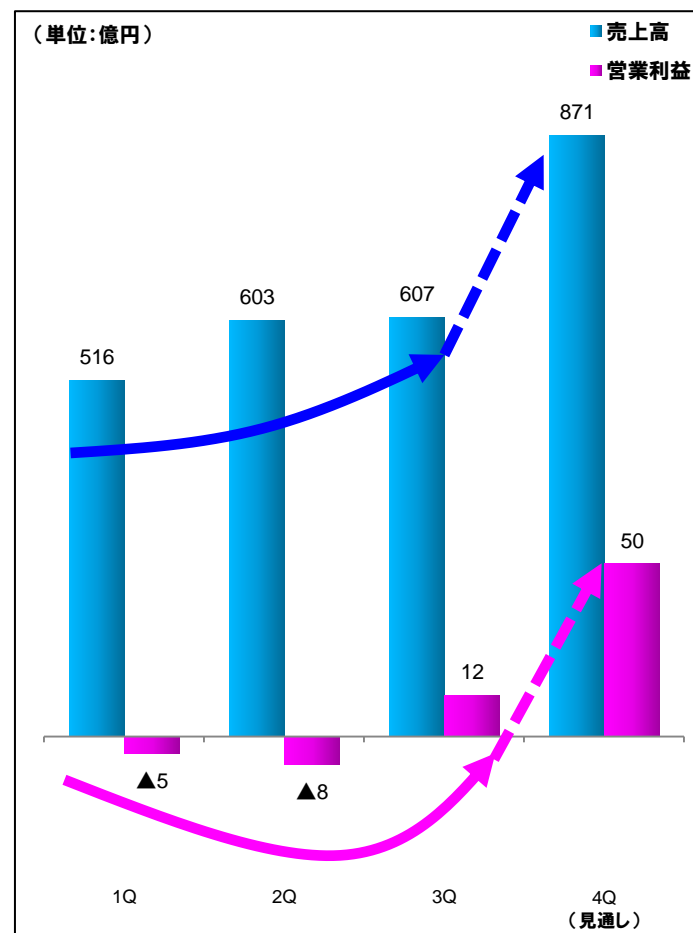
(注) 2013年3月期以前の売上高の内訳及び2014年3月期の売上高の()内の数値については、旧事業区分(モバイル事業、総合設備事業、ICT事業)の数値を記載しております。

2. 2016年3月期第3四半期決算概況

- 売上高は、**NTT事業、マルチキャリア事業の減少**により1,728億円(対前期 ▲161億円)と減収
- 営業利益は、**モバイル工事の減少やソフト不採算案件の影響**などにより、▲0.7億円(対前期 ▲92億円)
- 4Qに入りモバイル工事は受注回復傾向、不採算案件も縮小傾向にあり、**売上高・営業利益は徐々に回復**

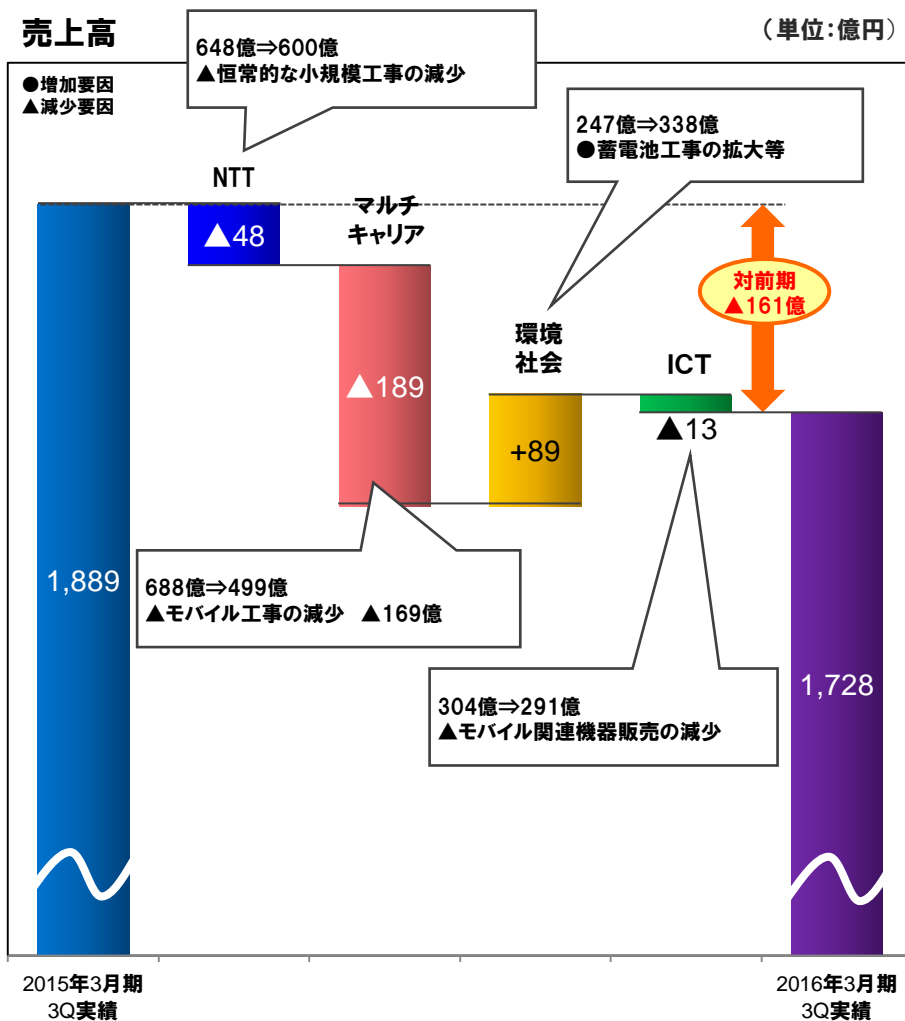
単位:億円	2015年3月期 第3四半期実績 (構成比)	2016年3月期 第3四半期実績 (構成比)	対前期比 (対前期増減率)	2016年3月期	
	(a)	(b)		通期見通し (構成比)	進捗率
				(d)	(b)/(d)
受注高	2,174	1,875	▲ 299 (▲ 13.8%)	2,650	70.8%
売上高	1,889 (100%)	1,728 (100%)	▲ 161 (▲ 8.5%)	2,600 (100%)	66.5%
売上総利益	233 (12.4%)	145 (8.4%)	▲ 88 (▲ 37.6%)	247 (9.5%)	59.1%
販管費	140 (7.7%)	146 (8.5%)	+ 6 (+ 4.2%)	197 (7.6%)	74.4%
営業利益	92 (4.9%)	▲ 0.7 (-)	▲ 92 (-)	50 (1.9%)	-
経常利益	99 (2.6%)	5 (0.3%)	▲ 94 (▲ 94.9%)	55 (2.1%)	10.5%
四半期(当期) 純利益	81 (4.3%)	▲ 1 (-)	▲ 82 (-)	36 (1.4%)	-
繰越工事高	1,023	982	▲ 41	-	-

2016年3月期
四半期別売上高・営業利益の推移



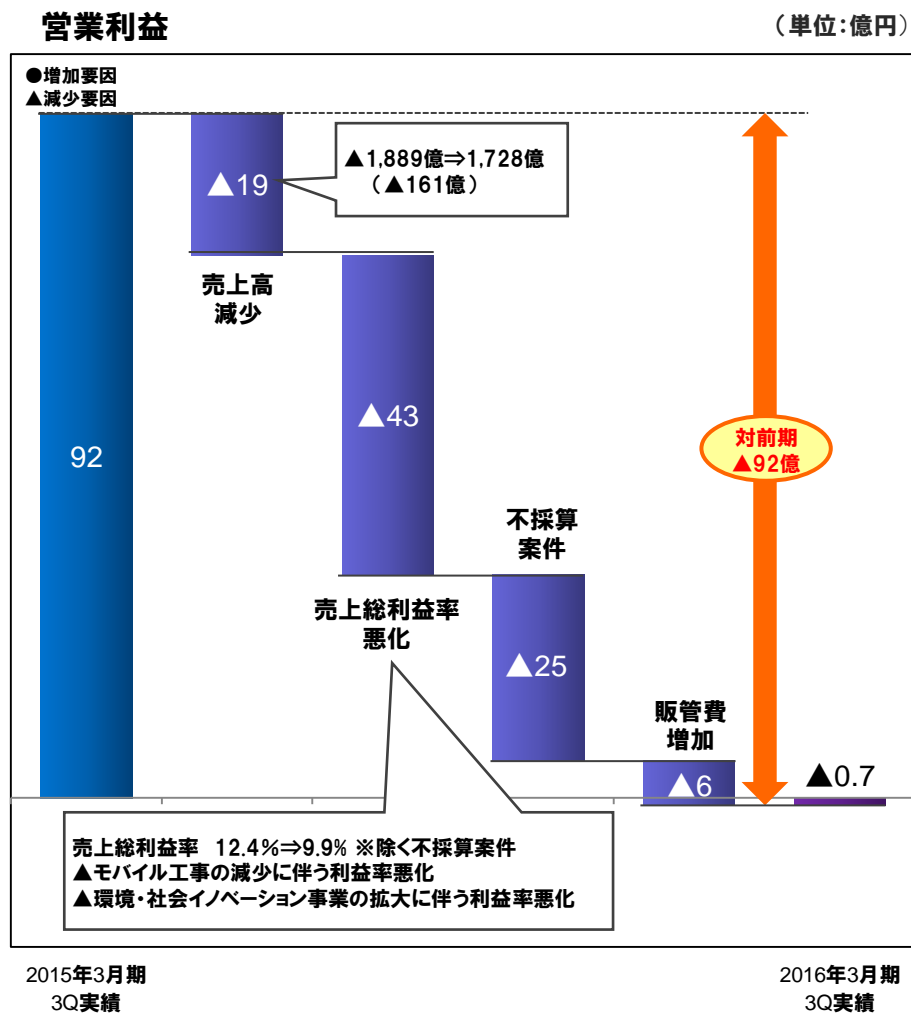
■売上高の詳細 [対前期増減]

- NTT事業は、恒常的な小規模工事が減少
- マルチキャリア事業は、**モバイル工事の減少等**により大幅減
- 環境・社会イノベーション事業は、**蓄電池工事の拡大等**により増加
- ICTソリューション事業は、モバイル関連機器販売の減少等により微減



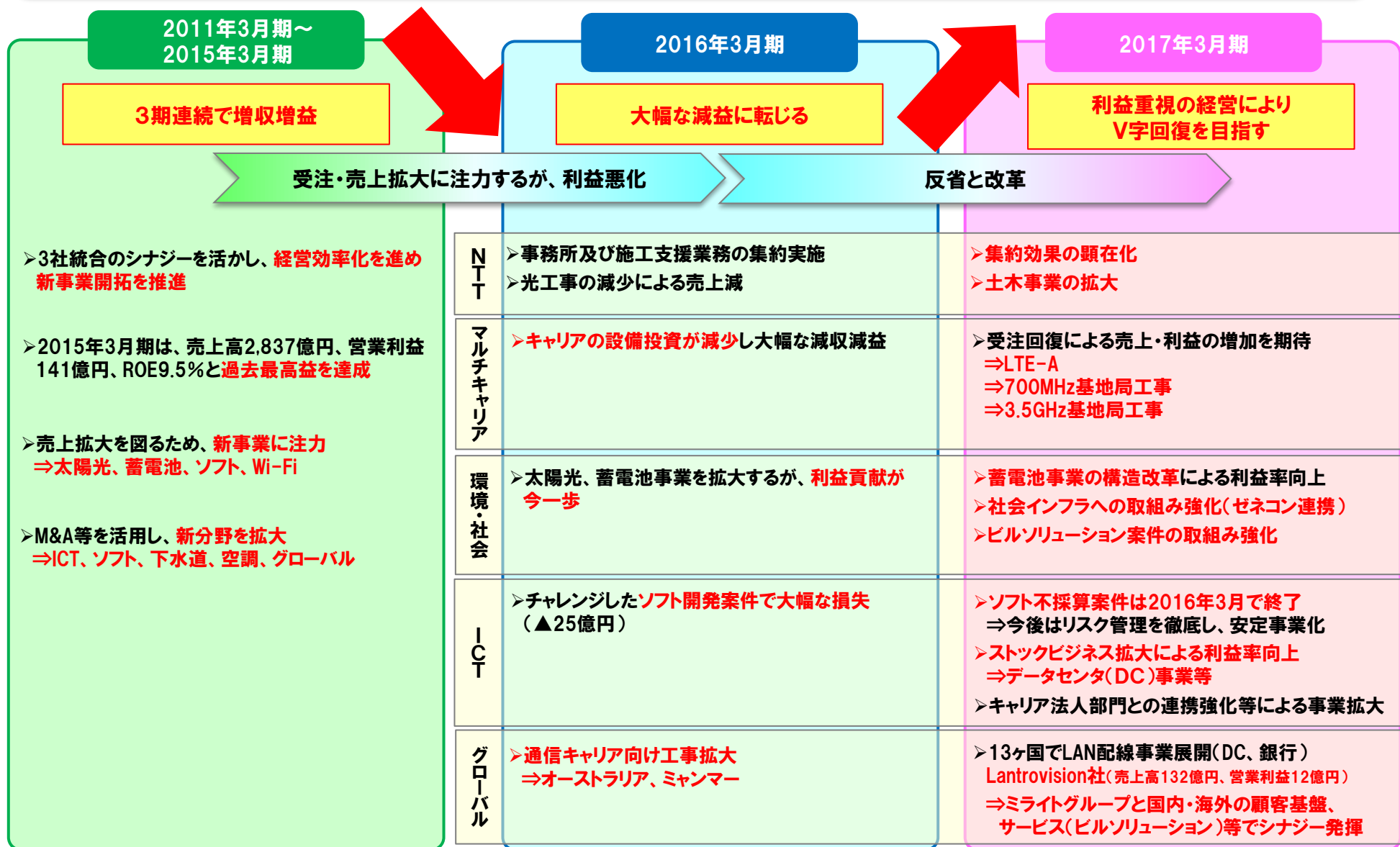
■営業利益の詳細 [対前期増減]

- 売上高減少により、▲19億円の減益要因
- 売上総利益率は、**モバイル工事の減少等**により、▲43億円の減益要因
- **ソフト不採算案件の影響**により、▲25億円の減益要因
- 販売費が増加したことにより、▲6億円の減益要因



3. 来年度(2017年3月期)の見通し

- 2016年3月期業績悪化の反省に基づき、2017年3月期は**利益重視の事業運営**に改革
- 利益率の高い事業を伸ばすとともに**グループの構造改革**を図り、**V字回復**を目指す



利益回復イメージ

2015年3月期

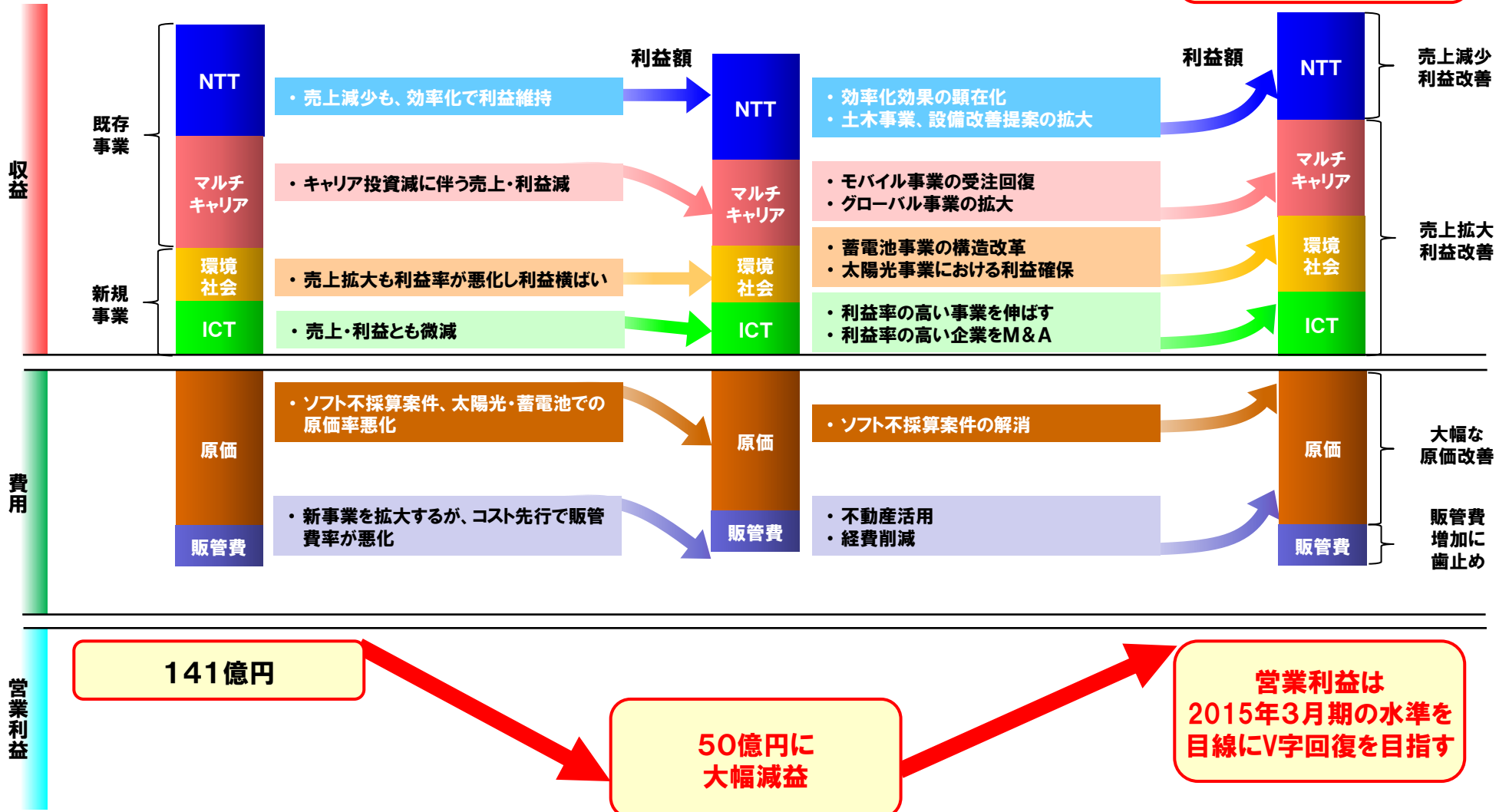
売上高 2,837億円

2016年3月期

売上高 2,600億円

2017年3月期

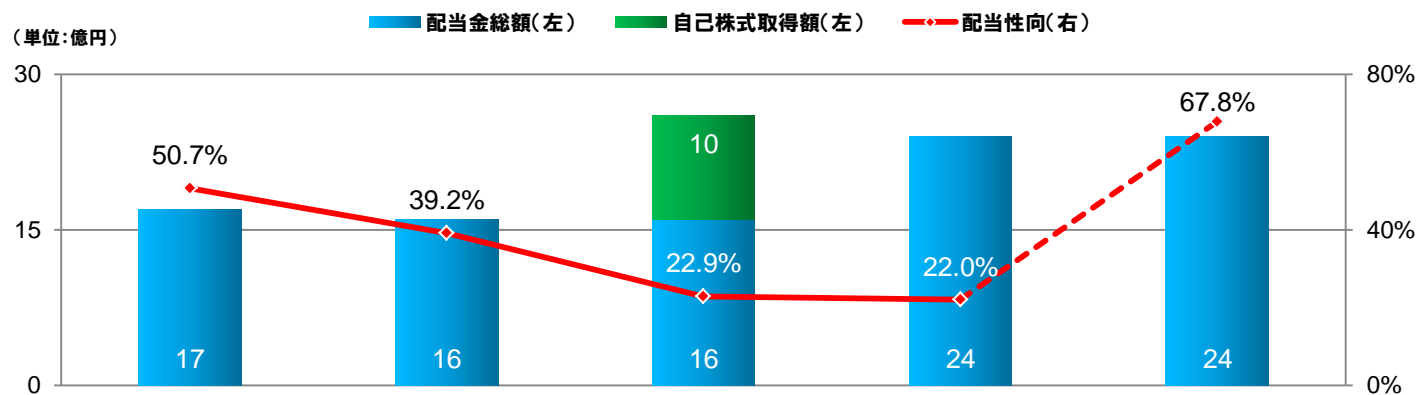
モバイル事業の回復、蓄電池の増加、M&A等により売上高は大幅に回復



4. 株主還元について

- 配当政策は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことが基本方針
- 今年度の配当金については、大幅減益であっても前年同様30円(中間配当金15円、期末配当金15円)を維持する方針

■ 株主還元の推移



		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 (予想)
配当金総額		17億円	16億円	16億円	24億円	24億円
当期純利益		32億円	42億円	71億円	111億円	36億円
1株あたり 年間配当金	中間	10円	10円	10円	15円	15円
	期末	10円	10円	10円	15円	15円
	合計	20円	20円	20円	30円	30円
自己株式取得額		—	—	10億円	—	—
連結配当性向		50.7%	39.2%	22.9%	22.0%	67.8%
連結総還元性向		50.7%	39.2%	36.7%	22.0%	67.8%
ROE		3.3%	4.1%	6.7%	9.5%	2.9%



Ⅲ 各事業の動向

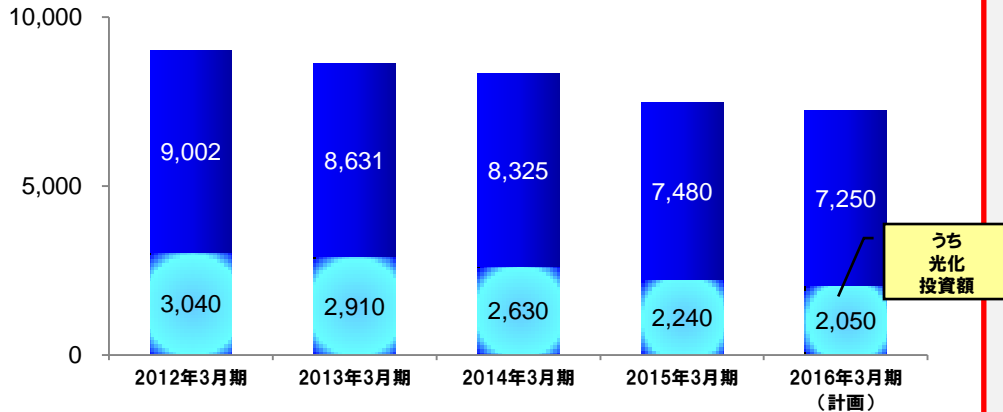
1. NTT事業の動向

■事業環境

- 光設備の充足などによりNTTの投資は減少
- 一方でB to B to Cモデルの開始や、設備運營業務のアウトソーシングの拡大等事業環境は変化

■NTT東西及びNTTコミュニケーションズの設備投資額推移

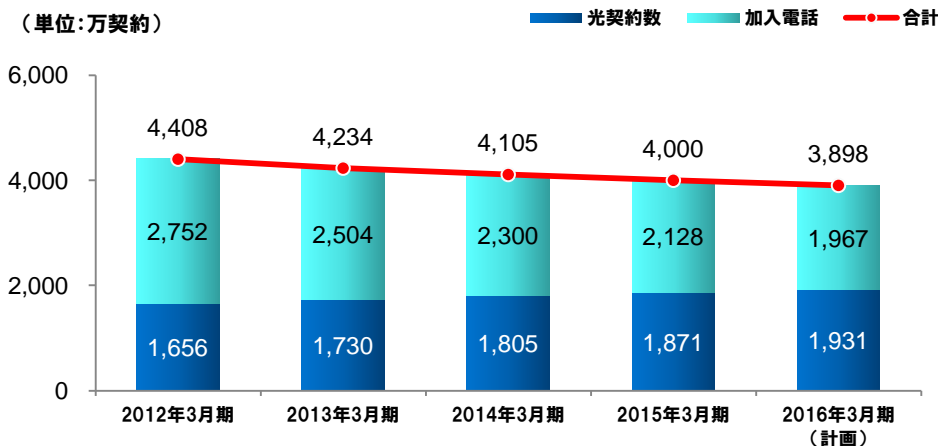
(単位:億円)



出所:NTT発表資料より当社作成

■NTT回線契約数の推移

(単位:万契約)



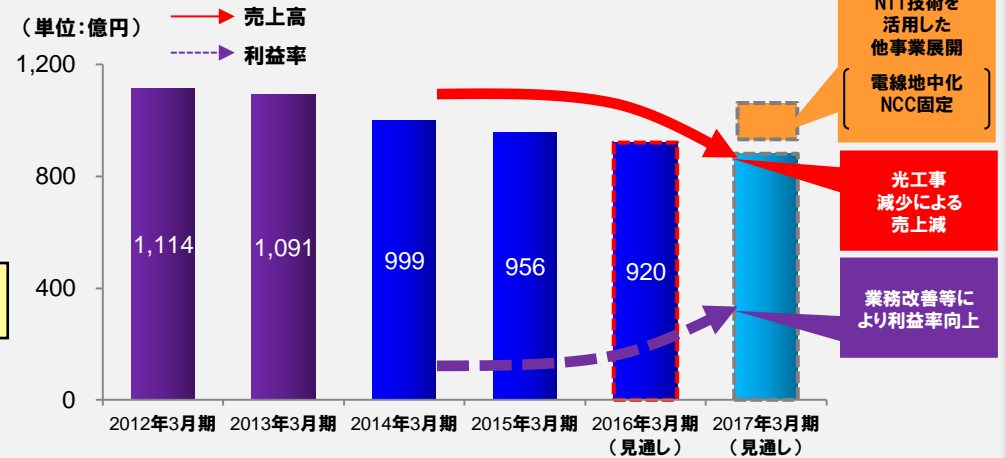
出所:NTT発表資料より当社作成

ミライトグループの取組み

- 設備改善提案による保全工程の増や無電柱化等、売上拡大に努める
- 事務所統合や施工支援業務集約(設計・オーダー作成・写真検査等)などの業務改善施策を推進し、売上減少でも利益を創出できる体制を構築

■売上高推移

(単位:億円)

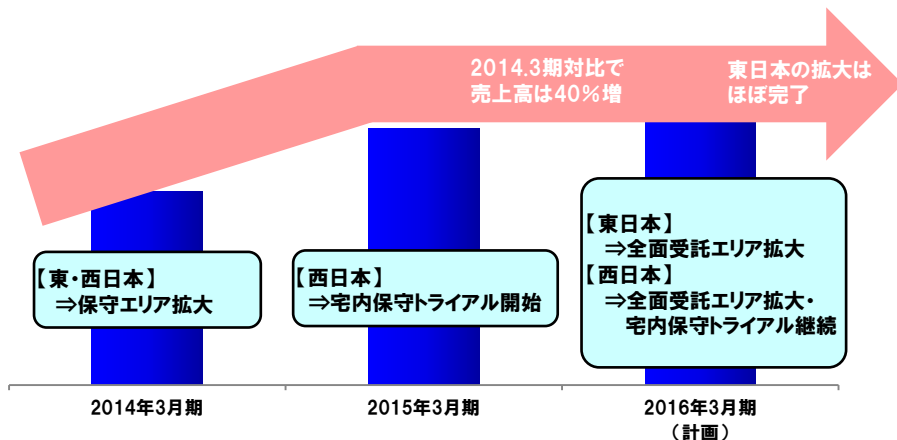


■主な取組み

項目	内容
効率化推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本の事務所統合による直接・間接稼働の削減と業務効率化 ● 施工支援業務を集約し、効率的な運営体制を構築 ● 効率化施策等による人員流動(今年度▲70名減)
増収施策	<ul style="list-style-type: none"> ● アクセス保守・宅内保守等の受託拡大 ● 土木事業の拡大(無電柱化、とう道改修) ● 設備改善提案(引込線撤去、ケーブル更改、局舎塗装等)

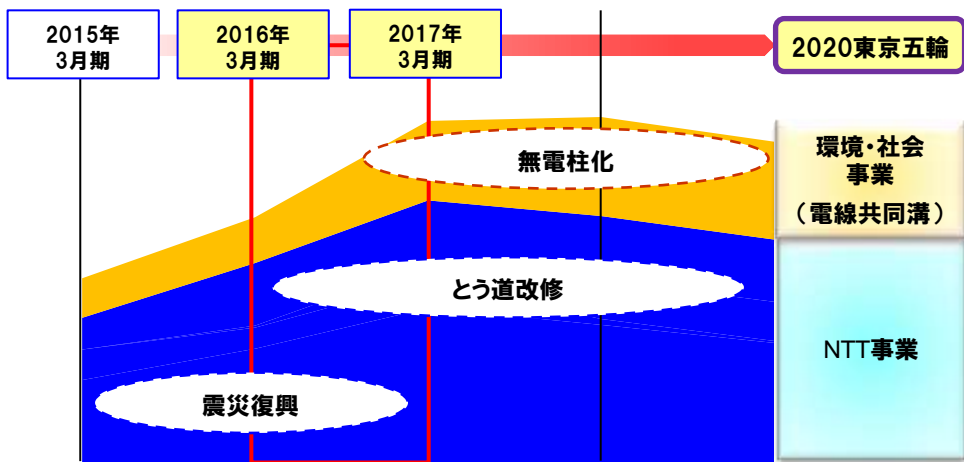
設備運營業務拡大

- 工事エリアの一部で故障修理、設備管理を全面的にNTTより委託されるよう変更
- 今後、工事エリア内の設備改善も含め積極的にNTTへ提案活動を推進



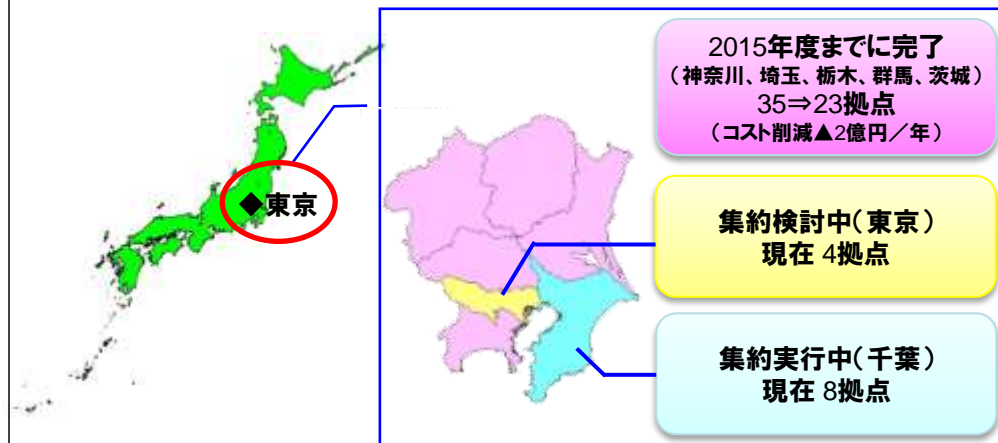
土木事業拡大

- 東京など都市部において無電柱化が推進されている



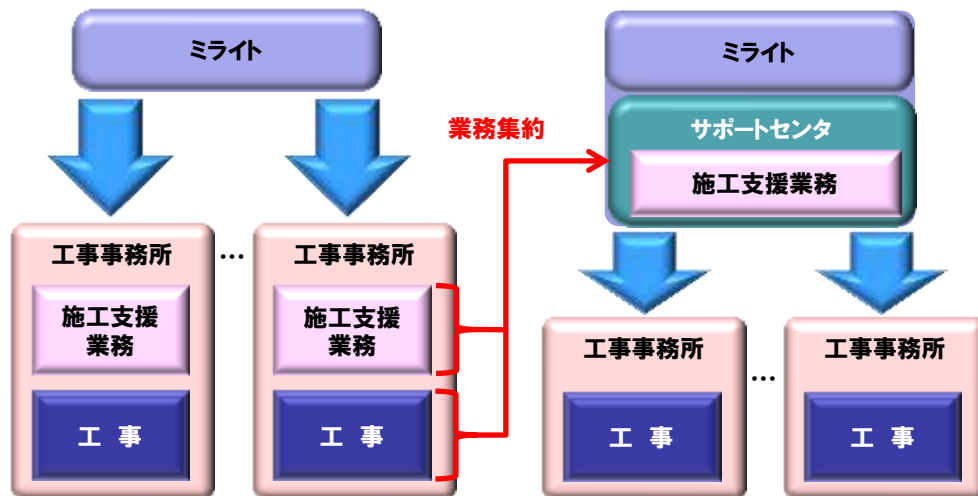
事務所統合による効率化施策

- 既に完了している関西圏の事務所統合と合わせ、合計で3割程度の削減(約70→約50拠点)を実施中
- 間接要員、工事車輛等の削減



施工支援業務集約による効率化

- 施工支援業務(設計・オーダ作成・写真検査等)を効率化し、協力会社が工事主体となる体制を構築

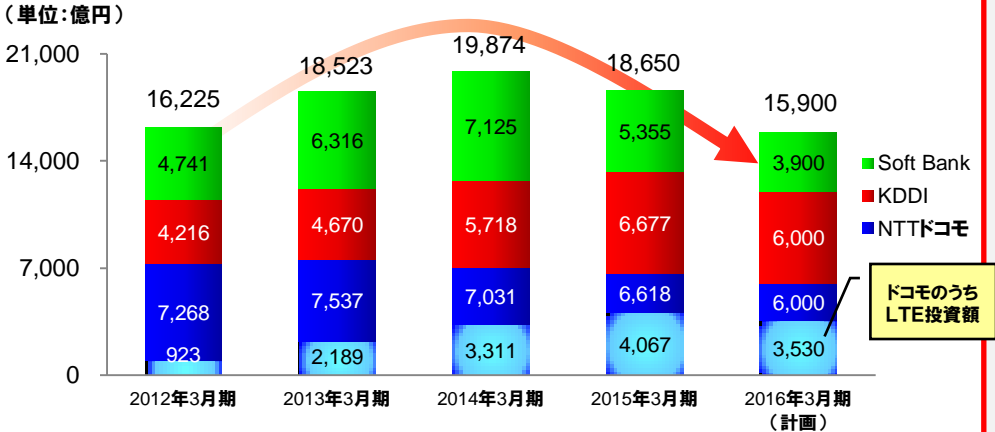


2. マルチキャリア事業の動向

■事業環境

- モバイルキャリアの投資戦略はキャリアによって区々であり、足元は国内の基地局、LTE工事等が減少
- 一方で営業利益は回復基調にあり、海外進出を活発化
- 来年度以降は、LTE-A、新周波数関連工事の拡大を期待

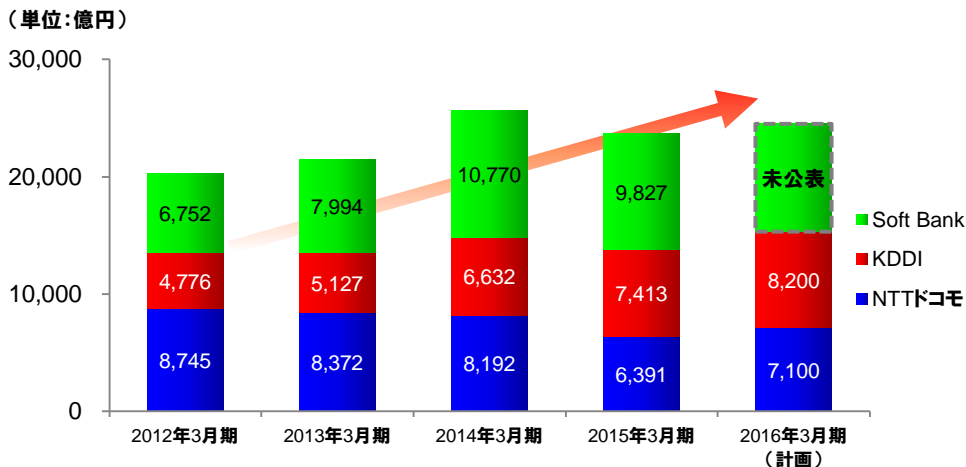
■モバイルキャリア3社の設備投資額推移



(注)1. KDDIについては2015年3月期よりUQ分を連結した設備投資額を記載
2. Soft Bank については国内通信事業における設備投資額を記載

出所:各社発表資料より当社作成

■モバイルキャリア3社の営業利益推移

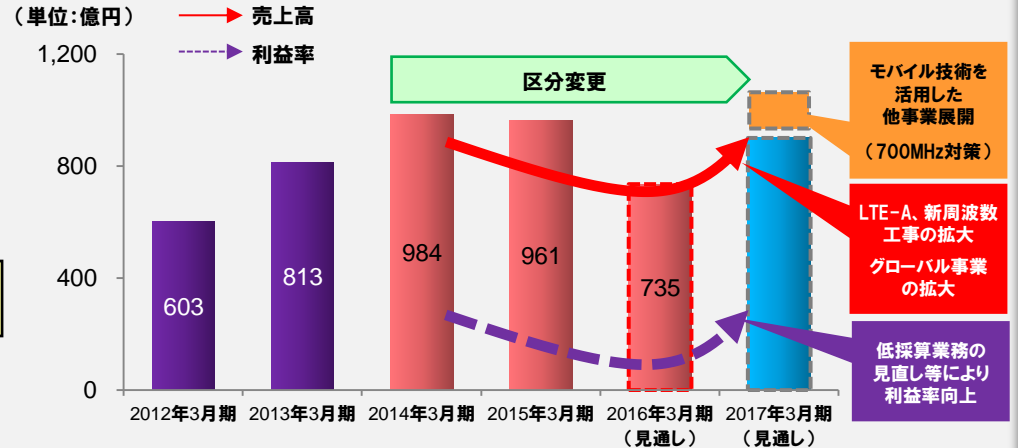


出所:各社発表資料より当社作成

ミライトグループの取組み

- モバイルはLTE-A、新周波数関連工事の拡大に対応
- シンガポール(LAN配線工事)、オーストラリア(キャリア設備工事)などグローバル事業を拡大
- 国内通信キャリアの海外工事も今後拡大(ミャンマー、シンガポール)

■売上高推移

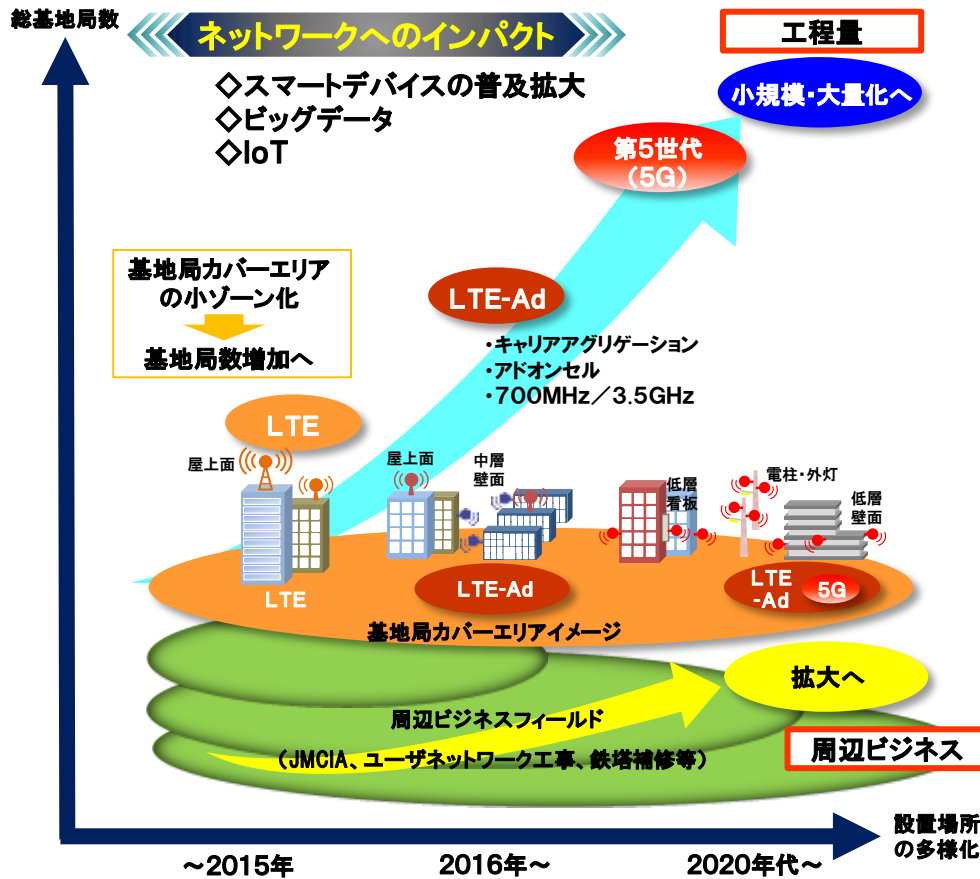


■主な取組み

項目	内容
効率化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模大量工事の効率的な対応による利益率改善 (全国での人材リソース共有) ・ 低採算業務について抜本的な見直し (設計業務集約、内製化による外注費削減、事務所集約等)
増収施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来年度以降に想定されるLTE-A、新周波数帯関連工事の拡大 ・ M&A等を活用したグローバル事業の展開力強化 ・ キャリア法人部門と連携し、ユーザネットワーク工事等を拡大

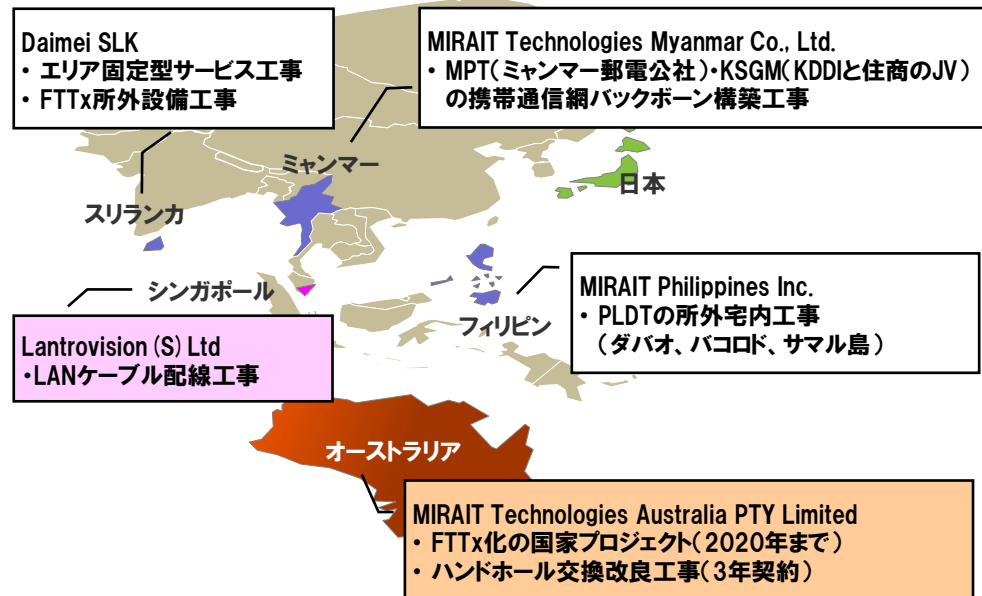
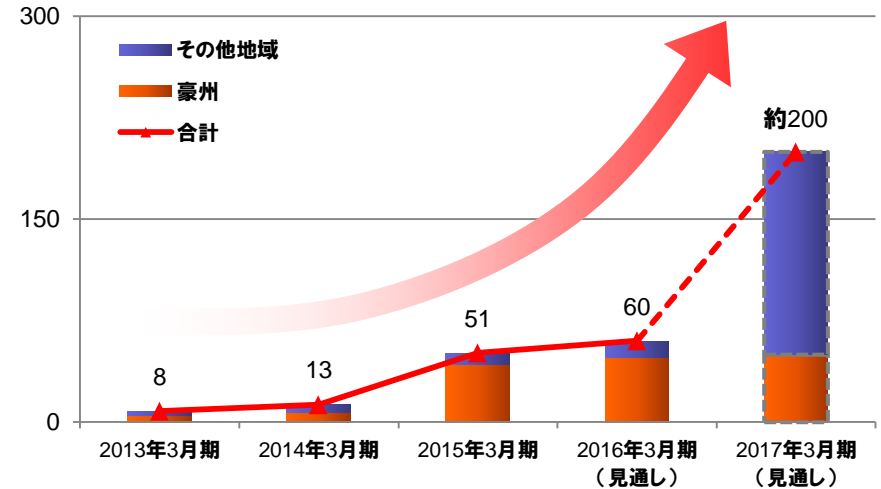
今後のモバイル事業の動向

- キャリアアグリゲーション、アドオンセル、3.5GHzなどのLTE-A関連工事については、来年度以降の実施を想定
- 700MHzについては、2017~2018年度に人口カバー率80%の目標とされており、来年度以降基地局工事の増加を想定
- 2020年代には第5世代(5G)方式が開始される見通し



グローバル事業の売上高推移

(単位: 億円)



※豪州子会社は連結対象
 ※シンガポールは、2016年度より子会社化(連結対象)予定
 ※フィリピン子会社は持分法適用対象
 ※スリランカ、ミャンマー子会社は連結対象外

Lantrovision社の子会社化によるグローバル事業の新たな展開

■株式取得の意義

- 13ヶ国・地域の28都市に及ぶグローバルな営業拠点による事業展開が可能に
- 顧客基盤が格段に充実
⇒金融業やデータセンタ関連業、製造業などの優良多国籍企業が顧客
- 同社の人材やプラットフォーム及びマネジメントシステムを活用することで、グローバルな事業基盤を強化することが可能に

■連結業績の推移

- 着実な売上高の拡大と安定した営業利益率
- 高い自己資本比率(73.6%)と潤沢な資金保有

■Lantrovision社の概要

本社所在国	シンガポール
沿革	1992年 設立 2001年 シンガポール証券取引所 SESDAQ上場 2008年 同メインボード上場に移動
売上高 (2015年6月期)	(連結)156百万SGD (132億円)
営業利益 (2015年6月期)	(連結) 14百万SGD (12億円)
従業員数	(連結)約1,000名
子会社数	アジア各国に子会社13社、関係会社6社
事業の特色	<ul style="list-style-type: none"> ・ LAN配線等の設計、施工、保守、コンサルティング及び機器販売 ・ データセンタ関連事業が、売上の30%を占める ・ フォーチュン・グローバル500にランクされる多国籍企業やグローバルトップ銀行100にランクされる銀行等が主要顧客

■今後の予定

- Lantrovision社の株主総会(4月)、及びシンガポール裁判所の認可を経てミライトHDの100%子会社化予定(買収価額は約150億円)

※日本円については、1SGDあたり85円で換算

単位 上段:百万SGD ()内:億円	2012年 6月期	2013年 6月期	2014年 6月期	2015年 6月期	2016年 6月期2Q
売上高	132 (112)	134 (113)	152 (128)	156 (132)	92 (80)
営業利益	11 (9)	12 (10)	17 (15)	14 (12)	11 (9)
営業利益率	8.6%	9.1%	11.8%	9.2%	12.6%

財政状態(2015年6月)

(単位:百万SGD)

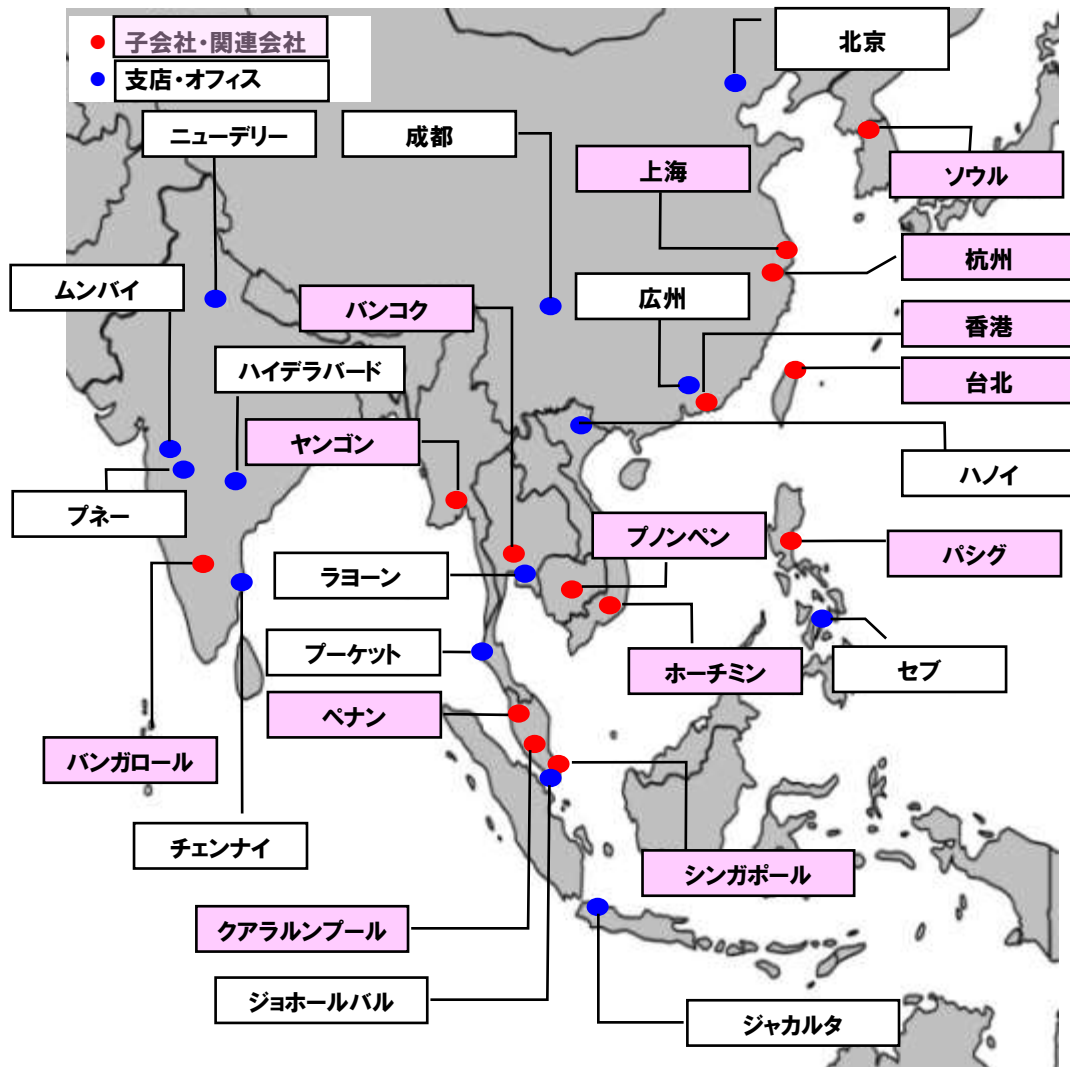
科目	金額	科目	金額
流動資産	148	流動負債	33
現預金・短期投資	87	仕入債務	19
売上債権	33	未払金	8
仕掛工事	16	その他	5
棚卸資産	8	固定負債	0
その他	2	その他	0
固定資産	6	負債合計	34
土地・建物、設備等	5	純資産合計	120
その他	0	(うち自己資本)	(113)
資産合計	154	負債・純資産合計	154

現預金が
資産の
5割超

自己資本比率
73.6%

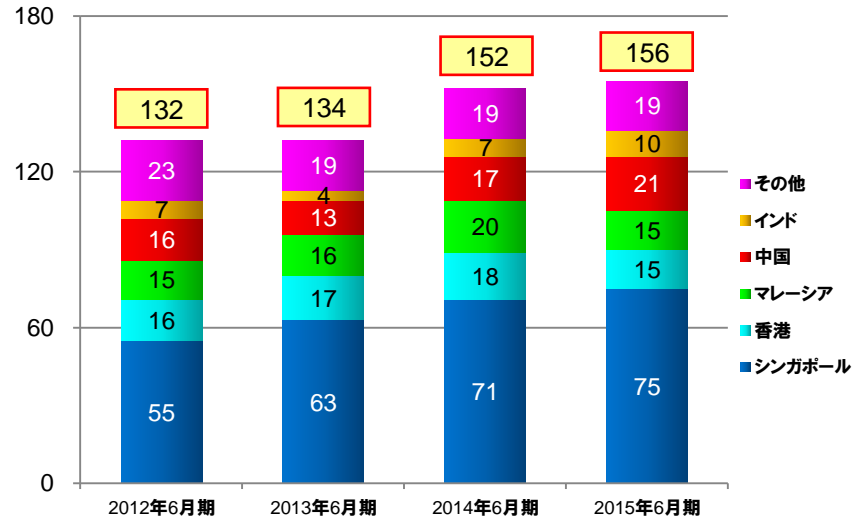
■営業拠点

- 13ヶ国・地域28都市に拠点を有し、中国、インド、ASEAN地域をフルカバー



■地域別売上高の推移

(単位:百万SGD)

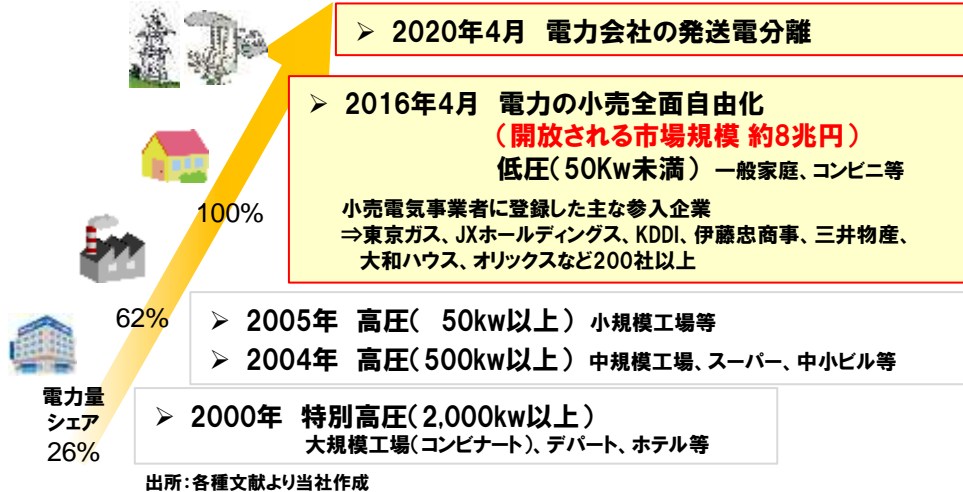


3. 環境・社会イノベーション事業の動向

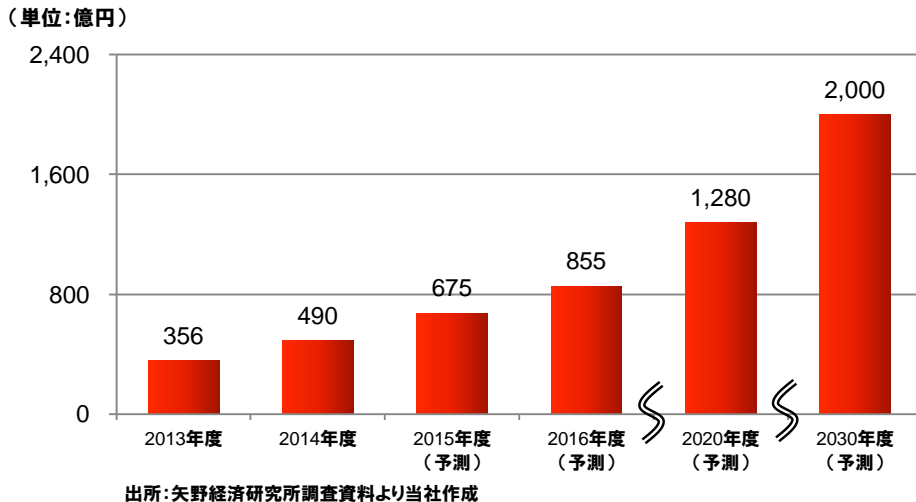
■事業環境

- 電力自由化(2016年4月)、ガス自由化(2017年4月)など、エネルギー環境の構造転換が加速(自家消費型エネルギーの普及)
- 2020年に向け、老朽インフラ(道路、橋、空港等)更改など社会インフラの基盤整備拡大が期待

■電力自由化の流れ



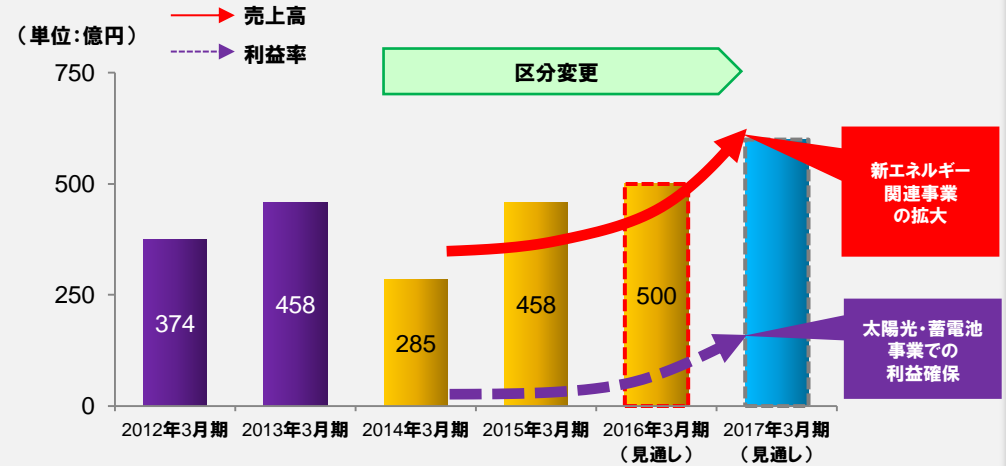
■マンション高圧一括受電サービスの市場規模推移・予測



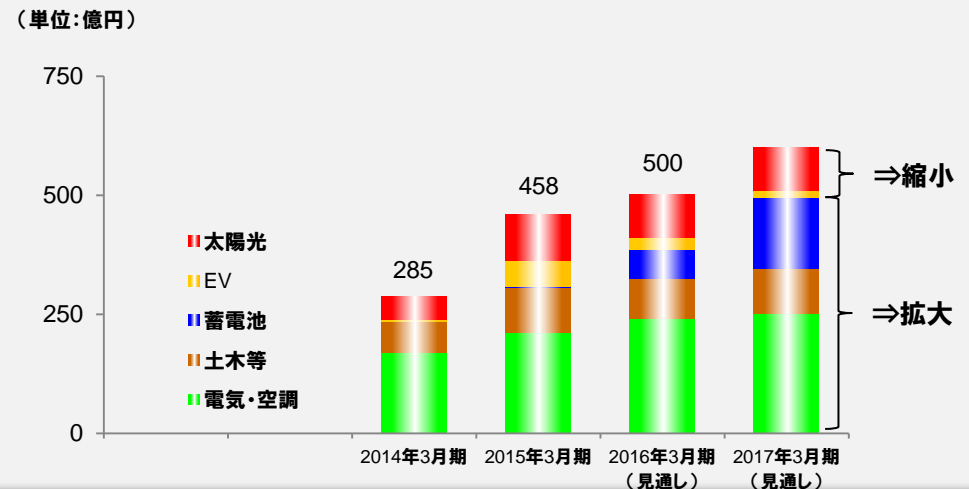
ミライトグループの取組み

- 蓄電池、太陽光など新エネルギー関連事業の拡大に注力
- インフラ整備・再開発事業などにも注力
(電線地中化、道路照明・通信、オリンピック関連施設等)
- 蓄電池事業の構造改革による利益率の向上





■売上高推移






■売上高の詳細



新エネルギー関連の取組み

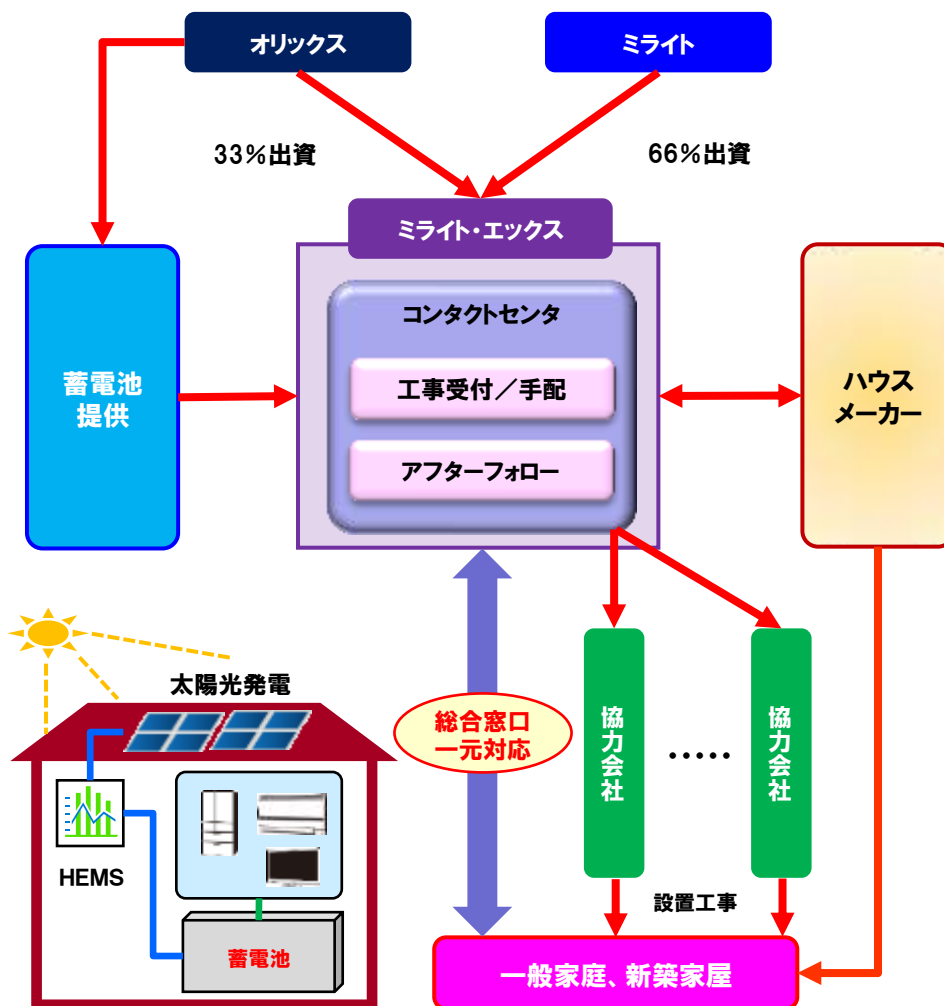
蓄電池	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用蓄電池ビジネス拡大 (今年度売上高 60億円) 	
太陽光	<ul style="list-style-type: none"> オリックス(株)との連携による屋根型太陽光の拡大 新電力会社によるメガソーラ建設 (昨年度 売上高 97億円/今年度 売上高 90億円) 	
電力自由化	<ul style="list-style-type: none"> マンション一括受電関連ビジネス拡大 (今年度 売上高 2億円) 電力会社工事への参画 (スマートメータ、通信ケーブル、電力線地中化) 	
EV	<ul style="list-style-type: none"> EV充電器設置工事の実施(高速道路PA・SA等) (昨年度 売上高53億円、1,100箇所設置) (今年度 売上高25億円、 110箇所設置) 	

その他の取組み

土木工事等	<ul style="list-style-type: none"> 電線共同溝工事(今年度 売上高 12億円) 上下水道工事(今年度 売上高 30億円) 米軍関連工事(今年度 売上高 3億円) 	
電気・空調	<ul style="list-style-type: none"> 郵政関連施設の空調工事(今年度 売上高 30億円) ⇒2015～2017年度で6,700億円の施設・設備投資計画 豊洲新市場の設備工事(電気設備、インドア工事) 	
老朽インフラ対策	<ul style="list-style-type: none"> 道路関係工事(照明、ETC、通信) 橋梁自動点検用ロボットシステムの開発 	

蓄電池事業の構造改革

- オリックス(株)との合併会社「ミライト・エックス」を2015年10月に設立
(出資比率 ミライト66.51%/オリックス33.49%)
- 家庭用太陽光、蓄電池、HEMSをセットで自家消費型家庭を拡大

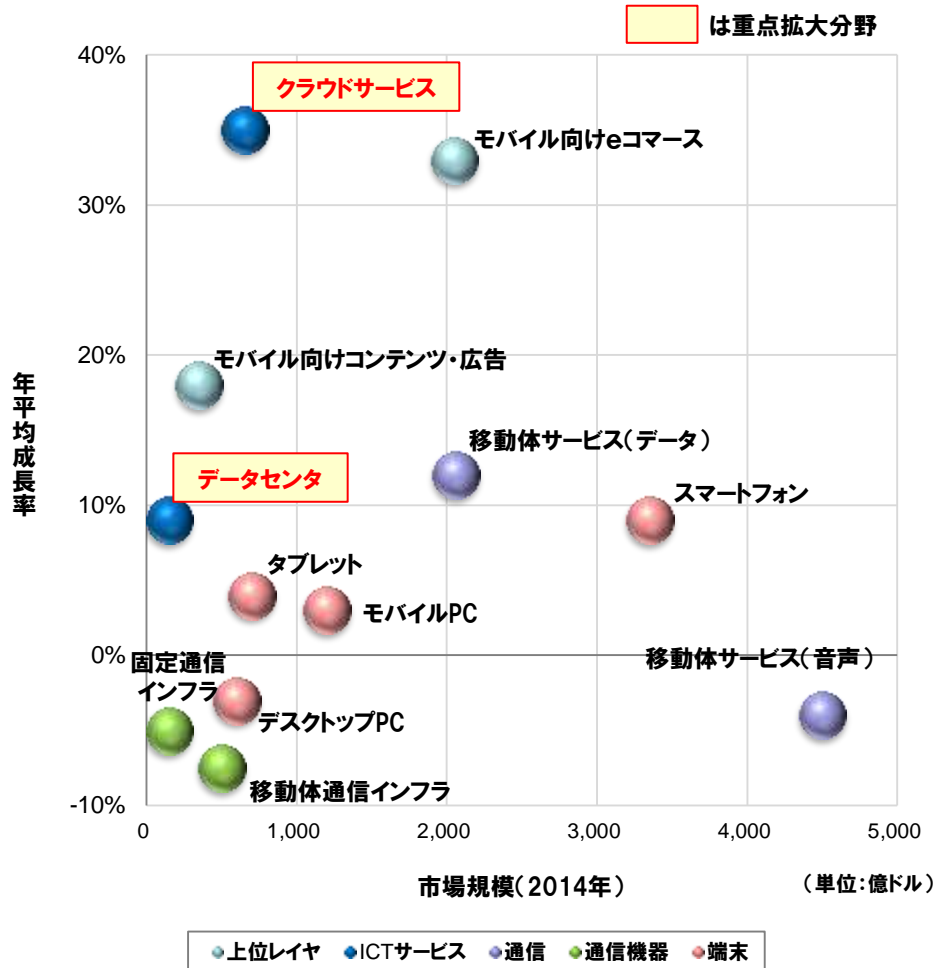


4. ICTソリューション事業の動向

■事業環境

- モバイルやインターネットなどの技術進展によりICT市場は引き続き拡大
- クラウドサービス、データセンタ事業などは今後も成長が期待

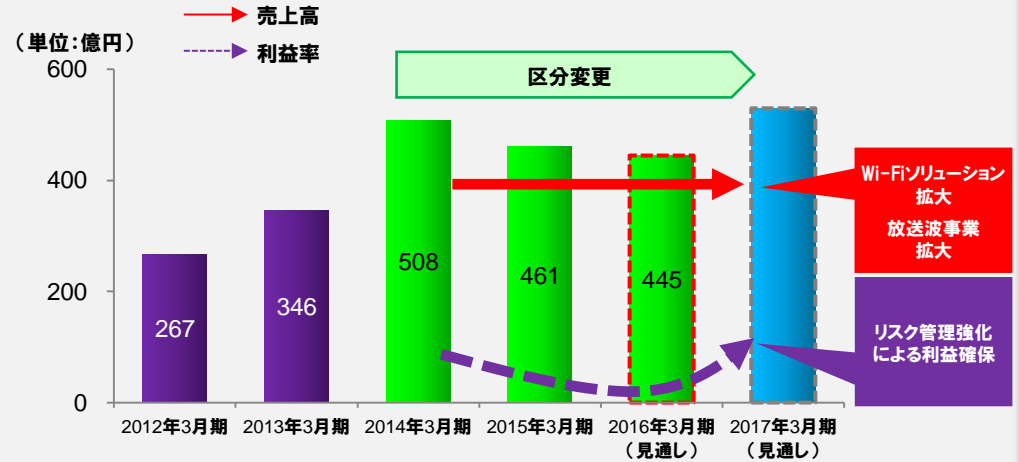
■主要グローバルICT市場の規模と成長性



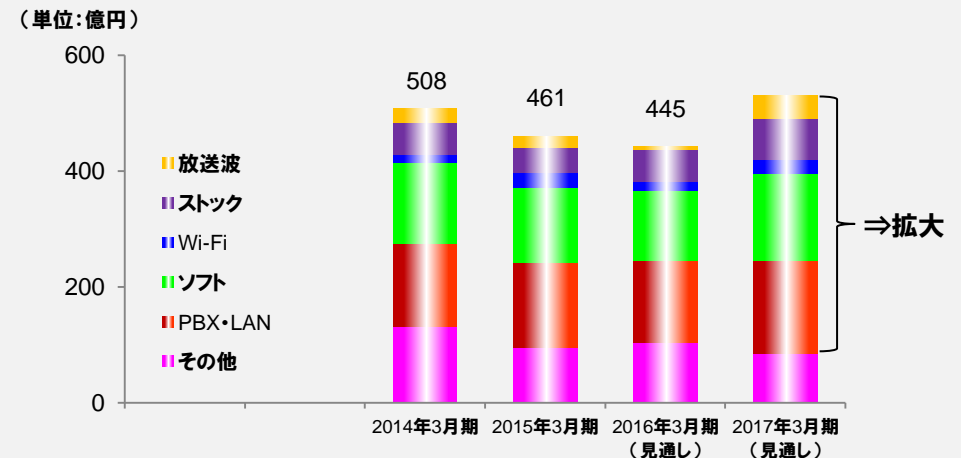
ミライトグループの取組み

- Wi-Fiを活用した新たなビジネスシーンを創出
- ストックビジネスを強化のため、2017年度よりデータセンタ事業を開始予定
- ソフト事業は大規模案件での不採算工事を防止するため、リスク管理を強化
- 金融系ソフト事業の強化のため(株)トラストシステムをM&A
(売上高 37億円、営業利益 3億円 ※2016年度より連結子会社化)

■売上高推移



■売上高の詳細



Wi-Fiソリューションの取組み

Wi-Fi工事・パッケージ化	<ul style="list-style-type: none"> • コンビニ、地下鉄(駅)、自治体のWi-Fi設置工事 • 通信キャリアの回線サービスとして、商材をパッケージ化しユーザに提案 (クラウドWi-Fi、クラウドカメラ) 	
デジタル情報スタンド (PONTANA)	<ul style="list-style-type: none"> • 公衆Wi-Fi機能付きデジタル情報スタンドを新規開発 • 大日本印刷(株)と協業し、電子書店サービスを提供予定 • 自治体等との提携による地域情報の提供開始 	
ee-TaB*	<ul style="list-style-type: none"> • テックファーム(株)と共同開発したホテル向けタブレットサービス「ee-TaB*」の導入促進 ⇒2016年2月末現在 8ホテル1,500室に導入 	

その他の取組み

LAN、サーバ、ネットワーク (スマートスクール構築)	<ul style="list-style-type: none"> • 大学のサーバ更改・仮想化 ⇒キャンパス情報インフラの高度化 ⇒クラウド高度化モデルとして他案件へ展開 	
700MHz TV受信障害対策	<ul style="list-style-type: none"> • 700MHz携帯基地局の置局に伴い、2016年度よりTV障害受信対策が本格化(日本全国を3社で担当) ⇒ミライトは北海道・東北・東海・北陸エリアを担当 	
防災関連	<ul style="list-style-type: none"> • 自治体の防災行政無線整備工事拡大 ⇒愛媛・佐賀等(受注高 8億円) • 太陽光+蓄電池をセットにした防災対策の提案 	

データセンタ事業への取組み

- **ストックビジネス強化による収益基盤の拡大**を図るため、ミライト・テクノロジーズがデータセンタ事業を展開することを決定
⇒初期投資額100億円(予定)
- 2017年度からの事業開始を予定
- データセンタ事業に関するノウハウを蓄積し、**将来的にはデータセンタ工事受託分野でのシェア拡大**を目指す

■データセンタの概要

階数	地上8階(サーバ室利用は5フロア)
面積	延床面積 15,000㎡ サーバフロア 1,628㎡/フロア
床荷重	全サーバフロア 1,500kg/㎡
ラック数	2,500
受電容量	25,000kw
空調方式	冷水利用空調システム

■所在地

- 大阪市内(中心部にあり好立地)
⇒東京のBCP対策需要も期待

■今後のスケジュール(予定)

- 2016年 9月 建設工事開始
- 2017年 竣工、事業開始



5. 構造改革及び間接費削減の取組み

- 戦略的に人材流動を行い、**成長分野へ人材を投入**
- NTT事業においては他事業への人員シフトと事業運営体制の改革を加速
- 間接費削減PTにより、コスト削減施策を推進(**経費削減、不動産の見直し**)
- グループ全体でKAIZENに取り組み、現場における生産性を向上

	2016年3月期		2017年3月期の取組み
	取組内容	課題	
人員シフトの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長分野への人員シフト(目標 +170名) ・ 間接部門の要員削減(目標 ▲30名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 間接部門の要員抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 間接要員の实態把握と削減推進 (直接部門へのシフト)
NTT事業における生産性向上施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各区域の事務所統合、施工支援業務の集約(埼玉、群馬、栃木、茨城、神奈川の5区域で コスト削減効果 ▲2億円/年) ・ 効率化施策等による人員流動(今年度▲70名減) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地の確保(東京) ・ 施工支援業務の集約を東京地域で開始したが、業務統一に遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京・千葉の集約に向けた取組み ・ 施工支援業務の集約に伴う東京地域の人員削減推進
経費削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競争入札による単価低減の強化(自動車、コピー、事務用品など) ・ MBC(事務集約センタ)に契約業務を集約(携帯電話、保険など コスト削減 ▲3億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コスト削減が不十分な項目あり(電気、通信、システム経費など) ・ 単価低減の取組みがグループ会社まで及ばず 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気、通信、システム経費の削減 ・ グループ会社全体に単価低減の取組み普及 ⇒上記により▲3～4億円の削減を目標
不動産の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遊休不動産の売却 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社保有資産が少なく、賃料負担が重い(賃料負担 年間25億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的な自社資産拡大により、賃料削減 ⇒東京に独身寮建設(2018年完成) (コスト削減効果 ▲0.5億円/年)
KAIZEN	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場で働く社員のアイデアを結集し、コストパフォーマンス・顧客満足度の向上を図る ⇒約7,100件/年のKAIZEN提案件数 小規模(事務品・工具等の識別化)～中大規模(IT化・機工具開発等) ・ アイデア発掘や水平展開に向けた体制構築(KAIZENフェロー制度) 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 件数は保ちつつ、「質の向上」「水平展開」で更なる効果を創出

6. 人材基盤の強化

- 現在、5,400名の技術者が、電気・無線・土木・ICT関連の11,000資格を保有し、事業を展開
 - 様々な技術を組み合わせることにより、新たな事業領域の開拓が可能に
 - 電気、土木、ICT関係の**有資格者の計画的な拡大により**、人材基盤の強化を図り、今後のビジネスチャンスを捕捉
- } 38ページ参照

■電気関連資格(太陽光、蓄電池等)

資格名	資格者数	
	2014年3月	2015年12月
監理技術者(電気)	192	196
1級電気工事施工管理技士	199	194
第1種電気工事士	250	231

拡大

■土木関連資格(無電柱化、CCBOX等)

資格名	資格者数	
	2014年3月	2015年12月
監理技術者(土木)	181	180
1級土木施工管理技士	214	197

拡大

■ICT関連技術(クラウド、サーバ、データセンタ)

資格名	資格者数	
	2014年3月	2015年12月
Linux技術者認定試験 LPIC(LEVEL3)	25	36
シスコ技術者認定CCIE	44	51

今後の取組み

- 受検予定者を指名し、資格取得を支援
- 将来の「受検候補者」に実務経験を計画的に付与
- 中途採用の拡大、間接部門にいる有資格者を施工部門へ転用

- 資格者を拡大し、人材基盤を強化
- 人材基盤の拡充により、ビジネスチャンスを捕捉
- 特にフロンティアドメインを強化

- LAN、サーバ工事等を強化するとともに、大阪にデータセンタを建設し、有資格者を活用できる環境を拡大
- 実務経験を積み、ノウハウを蓄積
⇒さらにクラウド関連工事を拡大



IV 參考資料

1. 会社概要

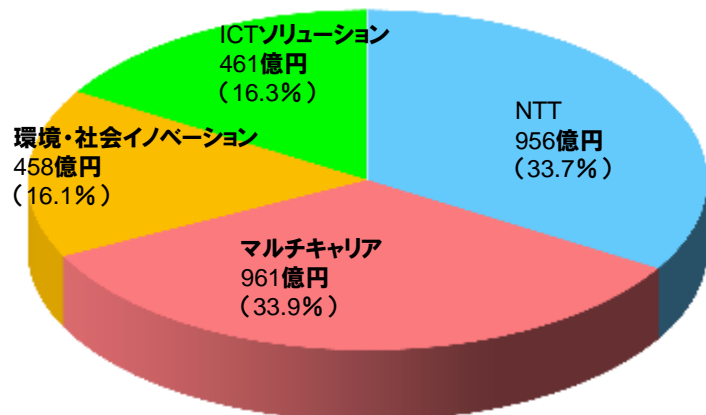
(1) 事業構成

- 主力事業である通信インフラの設備構築(固定通信、移動体通信)を基に、ICT、環境、エネルギーなど幅広い分野で事業を展開

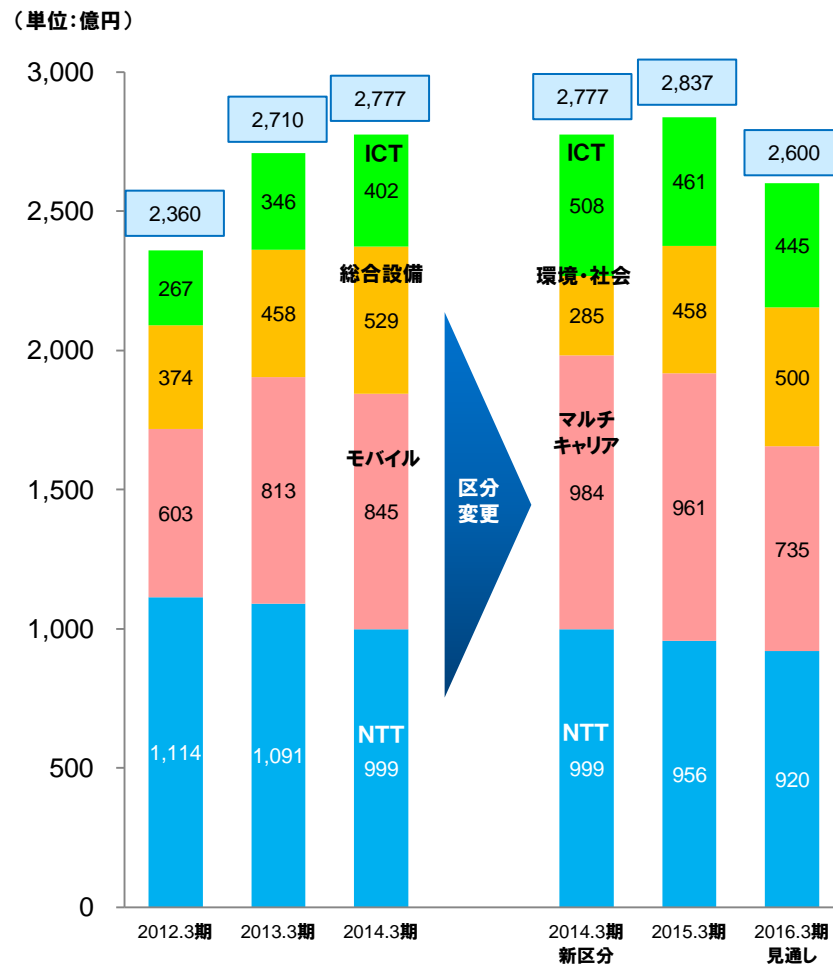
■ 事業の内容

事業種別	
①NTT事業	■NTT向け固定通信設備の建設・保守・運用等
②マルチキャリア事業	■移動体通信設備の建設・保守・運用等 ■NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等
③環境・社会 イノベーション事業	■環境・新エネルギー関連 ■社会インフラ構築 ■一般企業等の電気、空調設備の建設・保守・運用
④ICTソリューション事業	■クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等 ■一般企業等の情報通信システムの建設・保守・運用

■ 2015年3月期における売上構成比率



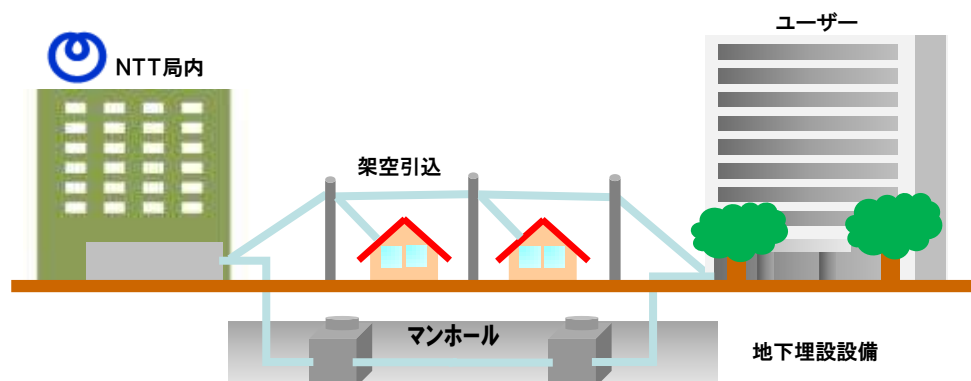
■ 事業別売上高の推移



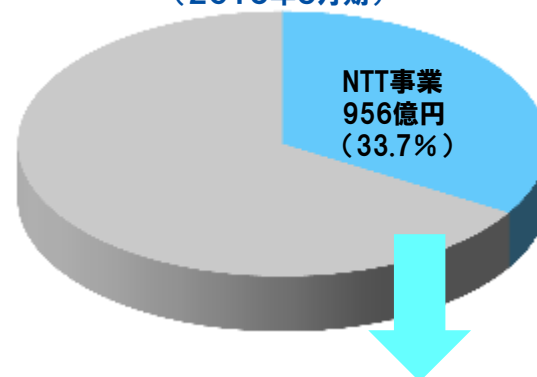
(2)事業概要

①NTT事業

- NTTの固定系通信設備建設・保守・運用を手掛け、首都圏、関西圏を中心に事業を展開
- 売上高の33.7%を占める当社のコア事業



売上高及び構成比率
(2015年3月期)



<主な内訳>

- 宅内・屋外工事
- 大規模屋外工事(電柱更改工事、その他)
- 土木工事(マンホール、管路設備、電線共同溝)
- NW回線工事
- 設備運營業務(故障修理・線路保守等)



電柱更改工事



光ケーブル接続作業



光ケーブル引込作業



地下設備構築



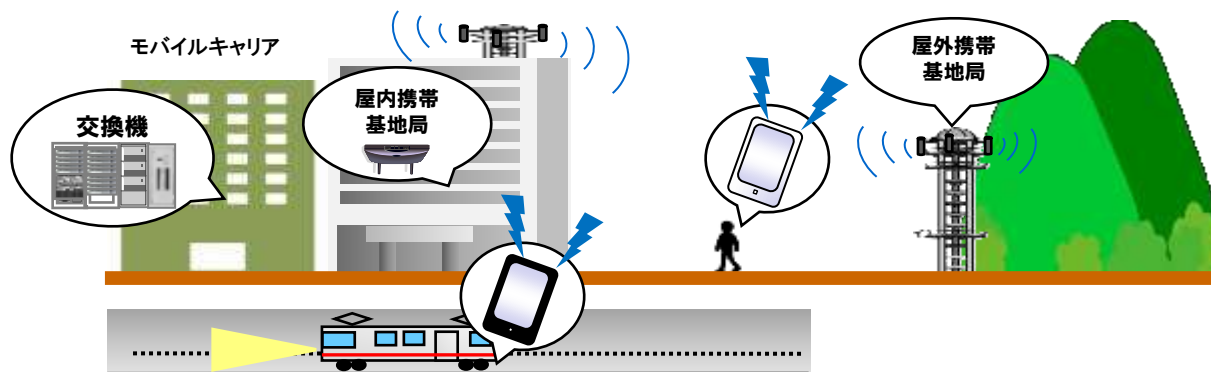
地下管路敷設作業



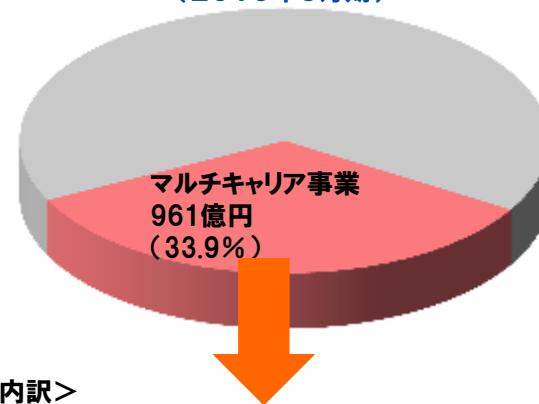
交換機プログラム更新作業

②マルチキャリア事業

- NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等全てのモバイルキャリアの通信設備建設・保守・運用を手掛け、全国で事業展開
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等も手掛ける
- 売上高の33.9%を占める



売上高及び構成比率
(2015年3月期)



<主な内訳>

- 屋外基地局建設(LTE等)
- 屋内基地局建設(ビル内部、地下鉄等)
- キャリアネットワーク(通信キャリアの固定設備等)
- グローバル(海外の通信キャリアの設備工事)



無線基地局併設工事



LTE工事



キャリアネットワーク



グローバル

③環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業

- 「総合エンジニアリング&サービス会社」を目指す当社における成長事業

環境・社会イノベーション事業・・・環境、社会インフラ等の構築など総合的なソリューションを提供。売上高の16.1%を占める

ICTソリューション事業・・・顧客のICTインフラ構築をサポート。売上高の16.3%を占める

■環境・社会イノベーション事業



太陽光工事



EV充電



電線地中化



高速道路照明
設備改修工事

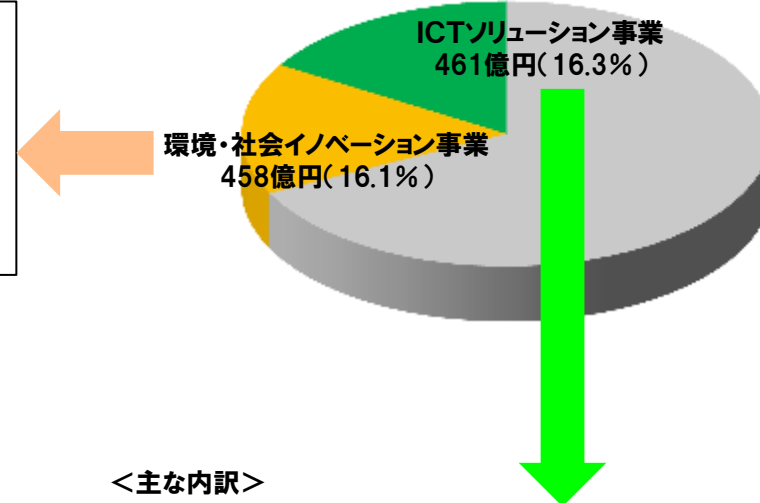
<主な内訳>

環境・エネルギー(蓄電池、太陽光、EV充電等)

電気・空調(ビル電気設備・空調・衛生設備等)

社会インフラ
(一般土木・通信土木工事、下水道工事等)

売上高及び構成比率 (2015年3月期)



■ ICTソリューション事業



Wi-Fi環境構築工事



ee-TaB*



データセンタ保守



LAN・WAN等構築

<主な内訳>

クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi&ソリューション

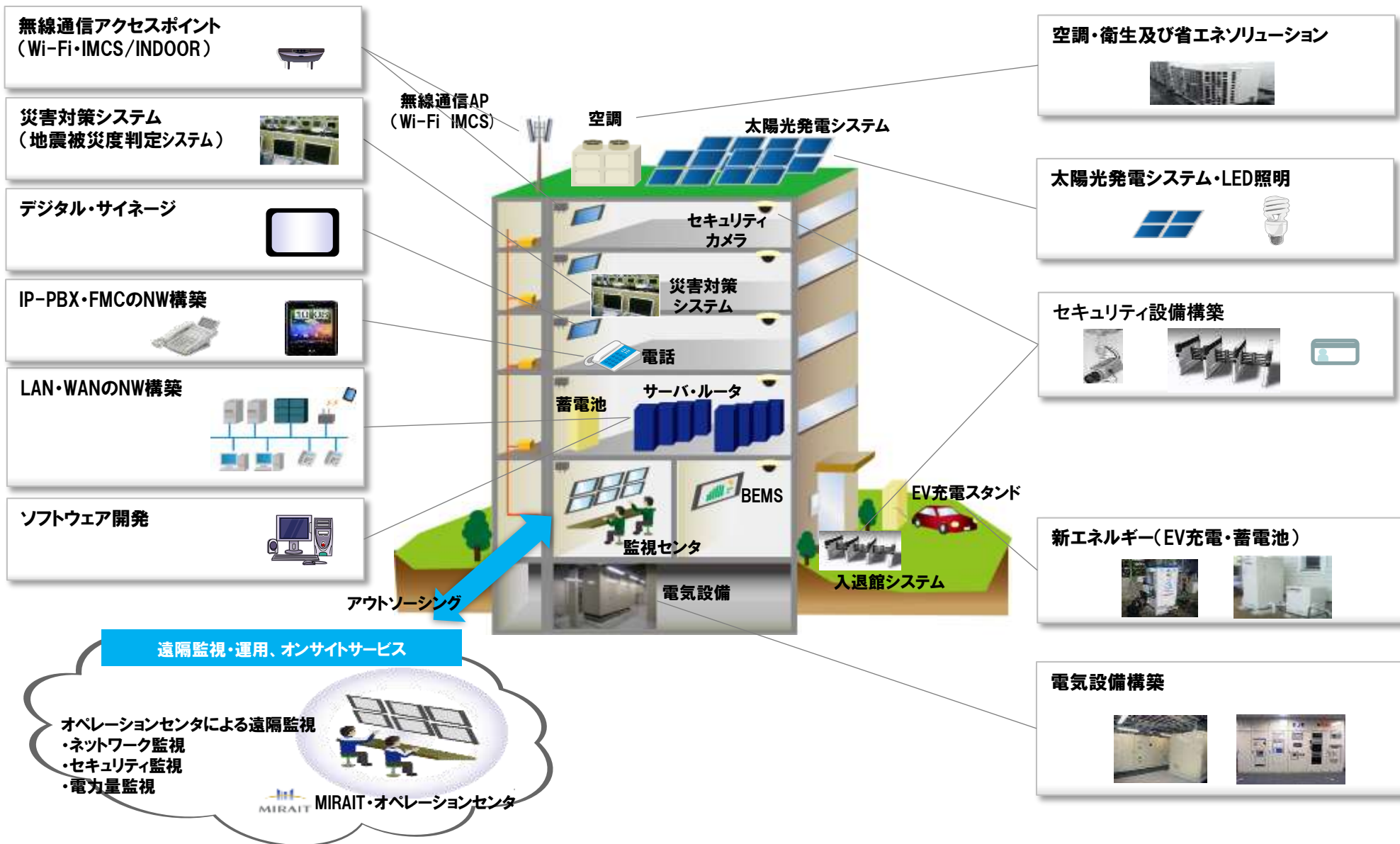
データ系(LAN・WAN・無線LAN構築)

ソフトウェア開発(システム設計・アプリケーション開発等)

運用・保守(オンサイト保守サービス、遠隔監視サービス等)

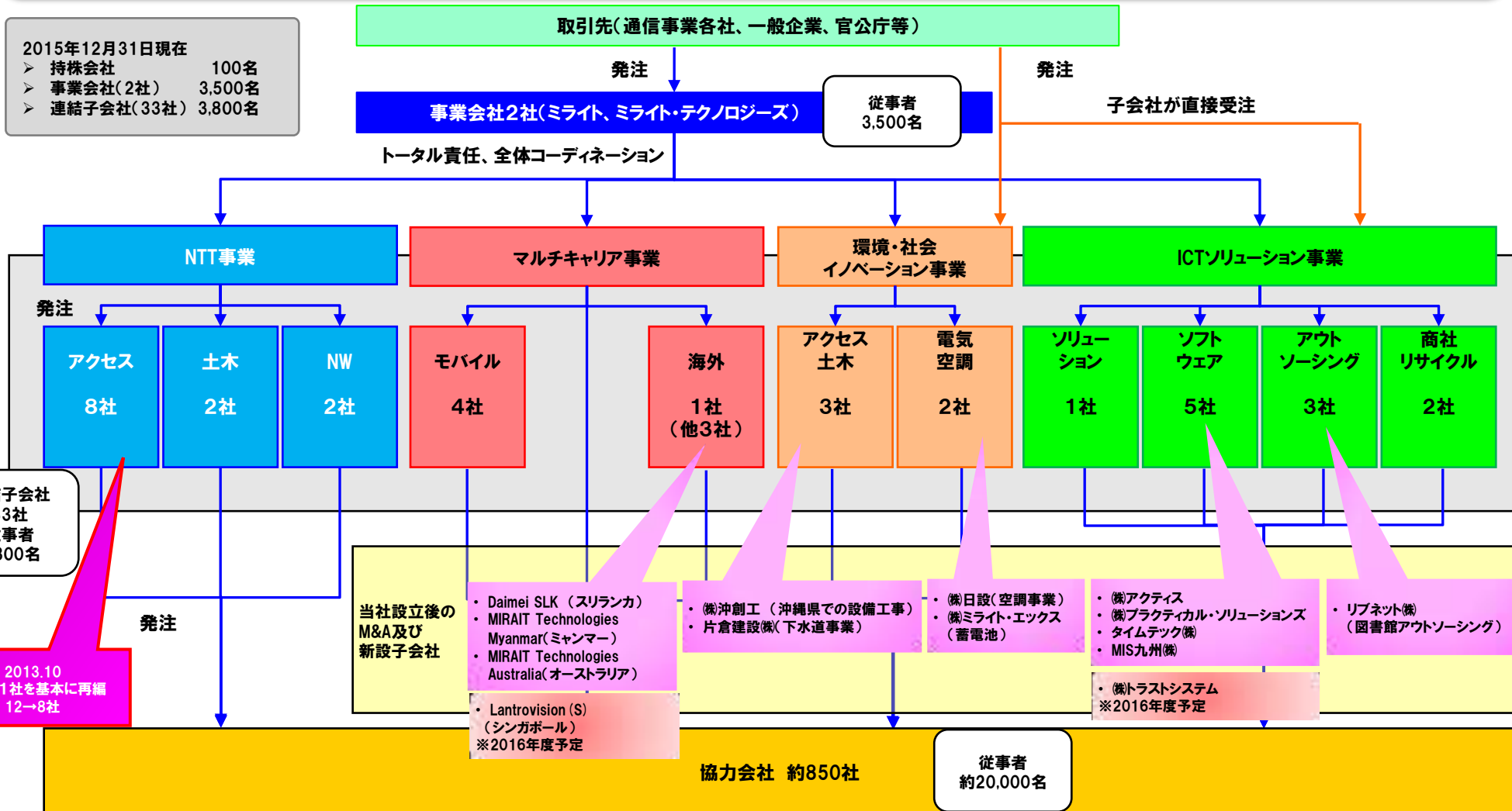
音声系(PBX・IP-PBX構築等)

■ミライトグループによるビル・マネジメントとソリューション

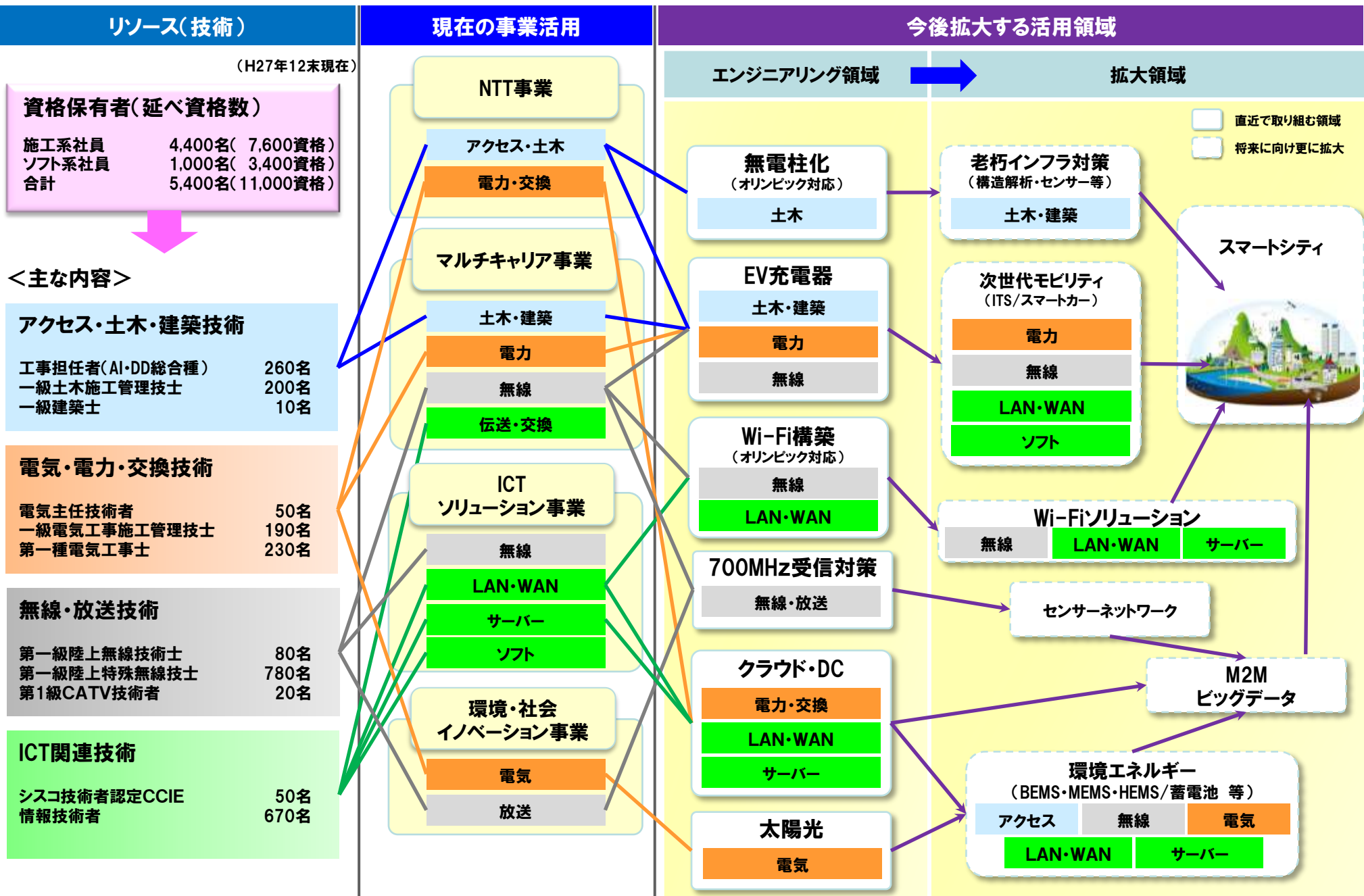


(3)グループフォーメーション

- NTT事業、マルチキャリア事業(モバイル)では、設計・積算・現場管理などトータル責任は事業会社が担当し、工事は子会社・協力会社が実施
- 全国施工体制を850社20,000名の協力会社と一体で構築
- 環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業では、子会社がソリューション、ソフトウェア、アウトソーシング、商社等多彩な事業を展開。M&A等により事業領域を拡大



(4)ミライトグループの技術を活用した事業領域の拡大



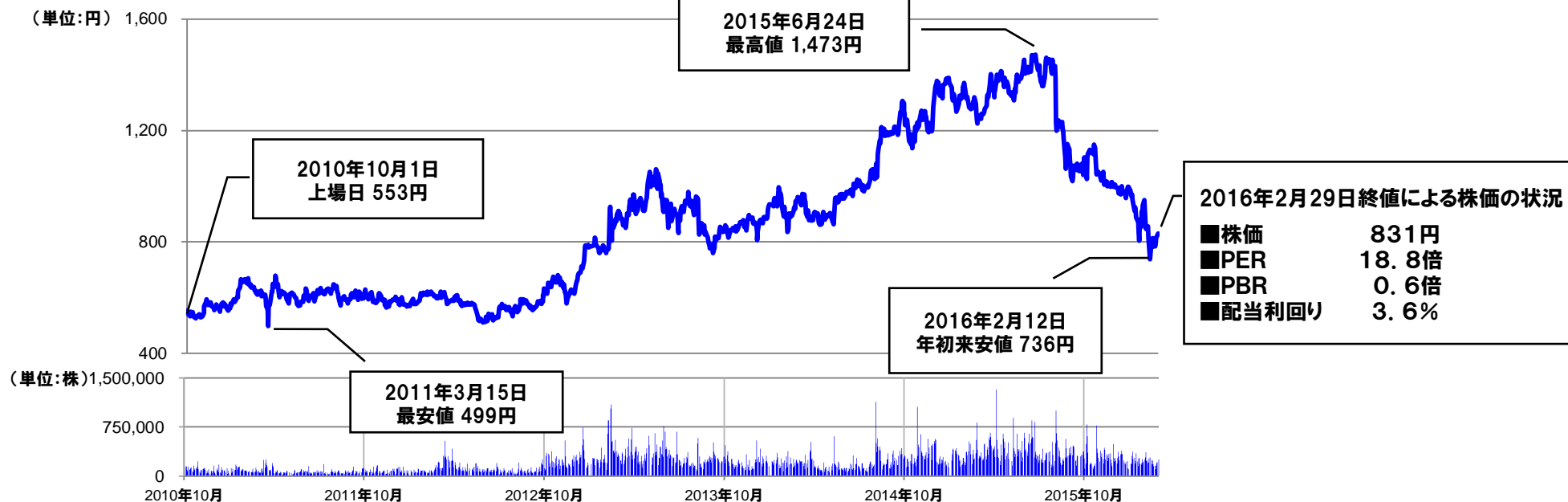
(5)大株主・株主構成の状況(2015年9月30日現在)

大株主	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	株主構成比率
住友電気工業株式会社	16,236	19.0%	<p>自己株式 4.7%</p> <p>個人 17.6%</p> <p>国内法人 30.3%</p> <p>外国法人等 25.4%</p> <p>金融機関 22.0%</p>
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,111	3.6%	
住友電設株式会社	2,488	2.9%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,116	2.5%	
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,719	2.0%	
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	1,708	2.0%	
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,575	1.8%	
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	1,337	1.6%	
ミライト・ホールディングス従業員持株会	1,240	1.5%	
株式会社みずほ銀行	1,229	1.4%	
発行済株式総数	85,381		

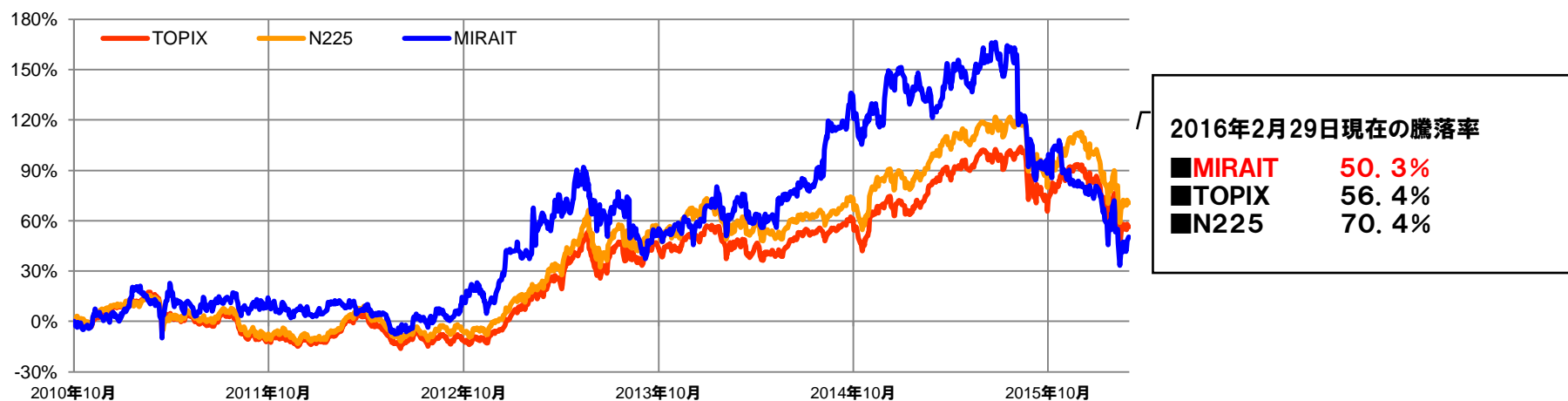
※上記のほか、当社所有の自己株式4,049,474株(4.7%)があります。

(6) 株価の状況(2010年10月1日[ミライトHD設立]~)

■ 株価・出来高の推移(終値ベース)



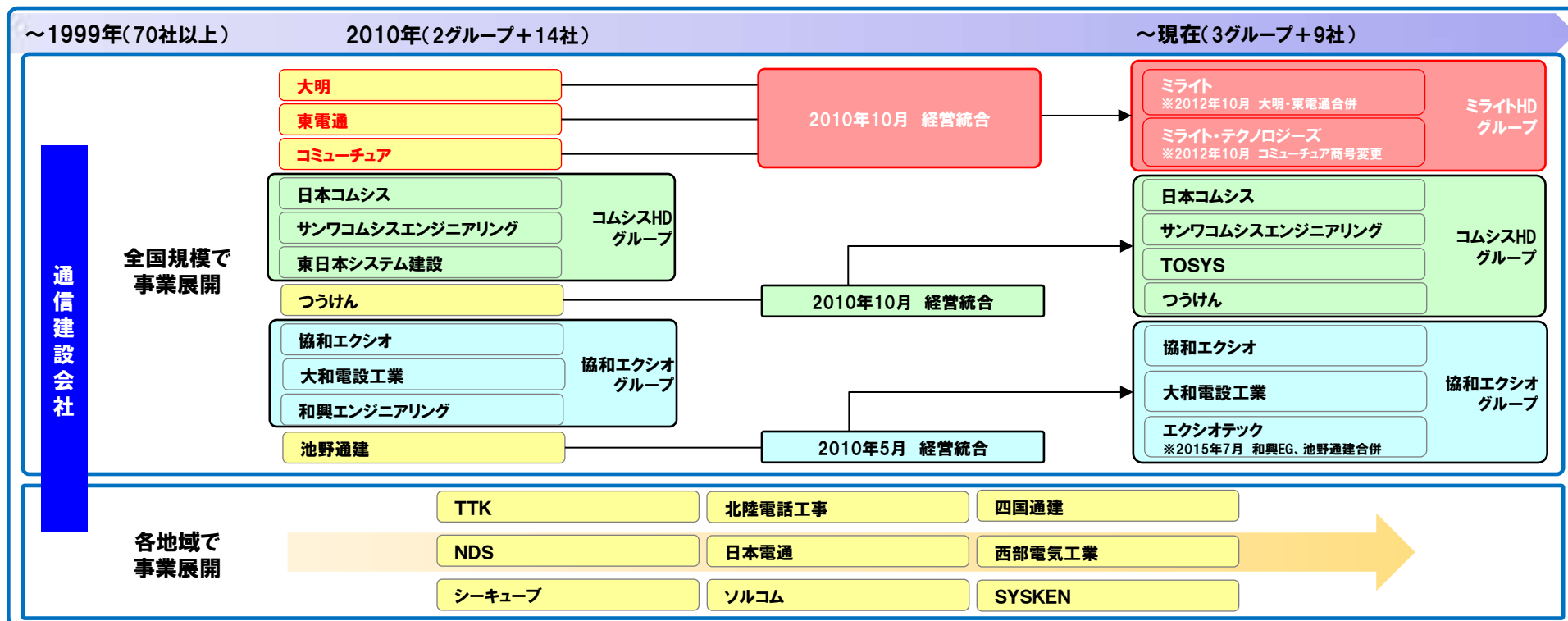
■ 主要INDEX騰落率比較



2. 業界の現況

(1) 業界の現況(2016年2月末現在)

- 通信建設会社は、全国規模で事業展開している当社グループを含む3グループと地域単位で事業展開する9社で構成。
- 電力工事会社、鉄道工事会社なども通信工事領域へ事業を展開しており、一部競合関係になりつつある



電力工事会社

きんでん
関電工

など

IT工事会社

NECネットエスアイ
ネットワークシステムズ
伊藤忠テクノソリューションズ

など

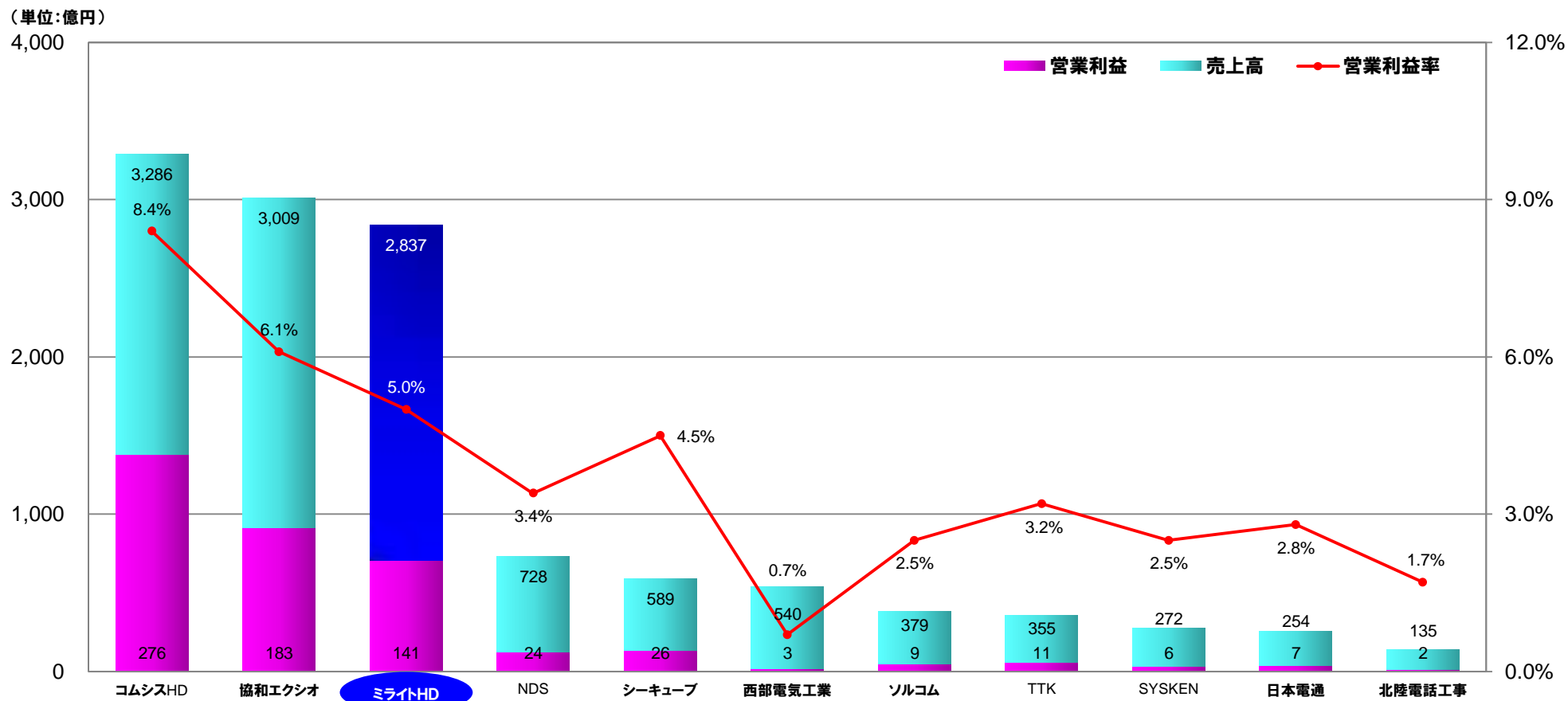
鉄道工事会社

日本電設工業

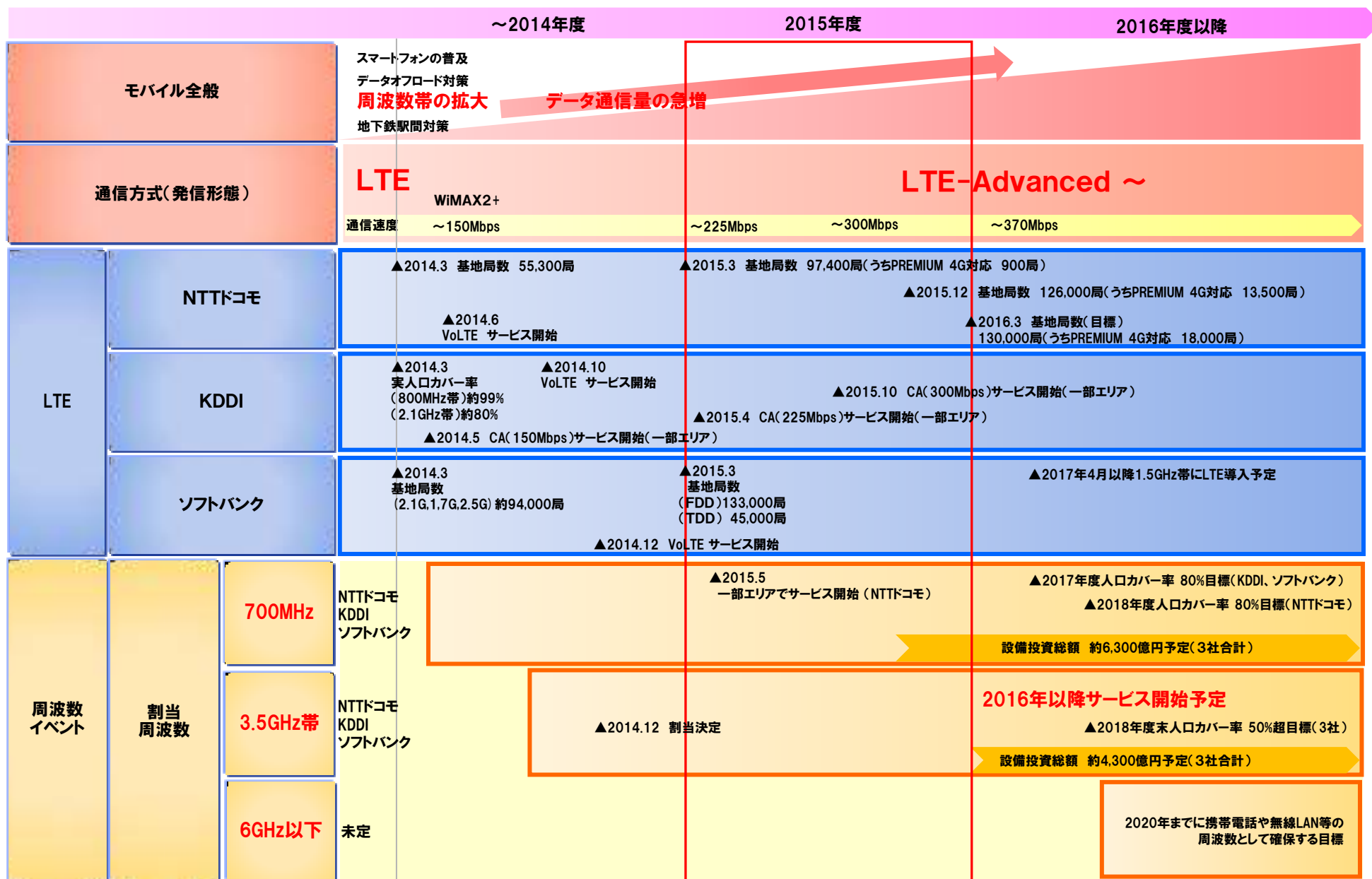
など

(2) 同業他社売上高・営業利益比較

- ミライトの2015年3月期の売上高は2,837億円となり、業界大手の2社に接近。業界トップグループへ成長



3. モバイルの市場環境の変化



(注)PREMIUM 4Gは、NTTドコモが提供しているキャリア・アグリゲーション技術を使用した通信サービスのこと

V 決算補足資料

1. 業績の推移

単位:億円	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 (見直し)
受注高	2,520	2,780	2,820	2,936	2,650
売上高	2,360	2,710	2,777	2,837	2,600
売上総利益	240	293	299	331	247
売上総利益率	10.2%	10.8%	10.8%	11.7%	9.5%
販管費	187	184	185	189	197
販管費率	8.0%	6.8%	6.7%	6.7%	7.6%
営業利益	52	108	114	141	50
営業利益率	2.2%	4.0%	4.1%	5.0%	1.9%
経常利益	61	117	122	148	55
経常利益率	2.6%	4.3%	4.4%	5.2%	2.1%
当期純利益	32	42	71	111	36
当期純利益率	1.4%	1.5%	2.6%	3.9%	1.4%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております

2. 事業区分別受注高及び売上高

受注高 単位:億円	2015年3月期 3Q実績	2016年3月期 3Q実績	対前期増減 (増減率)	2015年3月期 通期実績	進捗率	2016年3月期 通期見通し	進捗率
	(a)	(b)	(b)-(a)	(c)	(a)/(c)	(d)	(b)/(d)
NTT事業	674	661	▲ 13 (▲ 1.9%)	965	69.8%	890	74.3%
マルチキャリア事業	755	541	▲ 214 (▲ 28.3%)	941	80.2%	780	69.5%
環境・社会 イノベーション事業	386	338	▲ 48 (▲ 12.5%)	552	69.9%	510	66.4%
ICTソリューション事業	358	333	▲ 25 (▲ 6.9%)	477	75.0%	470	71.0%
合計	2,174	1,875	▲ 299 (▲ 13.8%)	2,936	74.0%	2,650	70.8%

売上高 単位:億円	2015年3月期 3Q実績	2016年3月期 3Q実績	対前期増減 (増減率)	2015年3月期 通期実績	進捗率	2016年3月期 通期見通し	進捗率
	(a)	(b)	(b)-(a)	(c)	(a)/(c)	(d)	(b)/(d)
NTT事業	648	600	▲ 48 (▲ 7.3%)	956	67.8%	920	65.3%
マルチキャリア事業	688	499	▲ 189 (▲ 27.5%)	961	71.6%	735	67.9%
環境・社会 イノベーション事業	247	336	+ 89 (+ 35.8%)	458	53.9%	500	67.3%
ICTソリューション事業	304	291	▲ 13 (▲ 4.1%)	461	65.9%	445	65.6%
合計	1,889	1,728	▲ 161 (▲ 8.5%)	2,837	66.6%	2,600	66.5%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

3. 資産・負債・純資産の状況

- 2015年12月末時点における自己資本比率は66.0%(2015年3月末は63.8%)
- 資産の約7割が流動資産であり、主なものは現預金、完成工事未収入金、未成工事支出金
- 負債の5割超は工事未払金

(単位:億円)

	科目	金額	科目	金額
	資産の部		負債の部	
流動資産構成比率 66.9%	流動資産	1,230.8	流動負債	459.5
	現金及び預金	209.8	工事未払金等	307.7
	完成工事未収入金等	544.6	短期借入金等	0.2
	未成工事支出金等	330.1	その他	151.5
	その他	146.2	固定負債	132.2
	固定資産	608.1	長期借入金	0.1
	有形固定資産	315.6	その他	132.0
	無形固定資産	22.5	負債合計	591.8
	投資その他の資産	269.9	純資産の部	
総資産 1,839億円	資産合計	1,839.0	株主資本	1,151.7
			資本金	70.0
			資本剰余金	259.3
			利益剰余金	848.7
			自己株式	▲26.2
		その他の包括利益累計額	61.5	
		非支配株主持分	33.9	
		純資産合計	1,247.2	
		負債・純資産合計	1,839.0	

自己資本
1,213億円
自己資本比率
66.0%

4. 主要な経営指標等の推移

資本関係指標

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 (見通し)
自己資本比率	65.3%	60.0%	63.0%	63.8%	64.0%
自己資本利益率(ROE)	3.3%	4.1%	6.7%	9.5%	2.9%

株主還元指標

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 (見通し)
配当性向	50.7%	39.2%	22.9%	22.0%	67.8%
総還元性向	50.7%	39.2%	36.7%	22.0%	67.8%

設備投資・減価償却費

単位:億円	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 (見通し)
設備投資額	34	29	32	32	43
減価償却費	27	25	22	24	24

キャッシュ・フロー

単位:億円	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期 3Q	2016年3月期 3Q
営業キャッシュ・フロー	54	▲ 16	90	186	98	12
投資キャッシュ・フロー	▲ 23	▲ 15	▲ 27	▲ 38	▲ 28	▲ 29
財務キャッシュ・フロー	▲ 21	▲ 24	▲ 35	▲ 22	▲ 22	▲ 25
フリー・キャッシュ・フロー	31	▲ 31	63	148	70	▲ 17

現預金等・有利子負債

単位:億円	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期 3Q	2016年3月期 3Q
現金及び現金同等物	196	139	167	292	214	249
有利子負債	▲ 5	▲ 10	▲ 5	▲ 3	▲ 5	▲ 4
ネットキャッシュ	191	129	162	289	209	245

(注)1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの
2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス